

平成 26 年愛知県人口動向調査
(名古屋市集計分)

名古屋市の世帯数と人口

平成 26 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月の異動状況

平成 26 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「平成 26 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心に取りまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

[北海道] 北海道

[東北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

[愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村

[近畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

[国外] 国外

用語の解説

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－00」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\bullet \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0~14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

• 老年化指数 = $\frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$

• 平均年齢 = $\frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$

ただし、 C_i … 年齢 (0 歳、1 歳、2 歳、…)

f_i … i 歳の人口

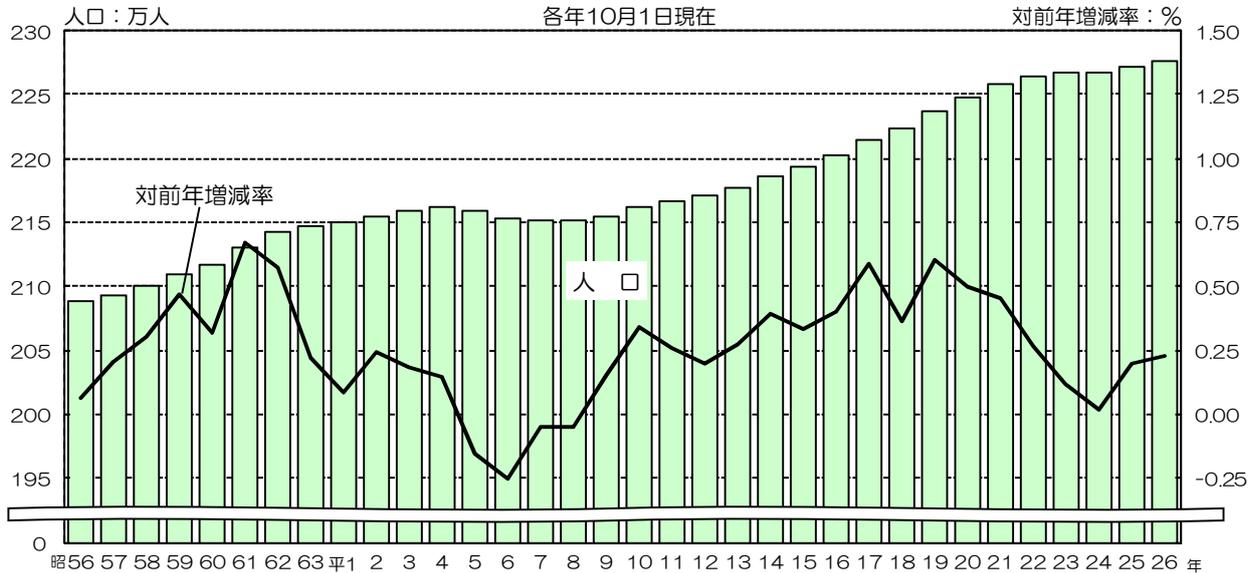
• 年齢中位数 = 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある

1 人口概況

平成 26 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 5,210 人増の 2,276,590 人で、18 年連続で増加し、過去最大となった。このうち、男は 1,121,465 人、女は 1,155,125 人で女は過去最大となった。

[図 1、付表 1]

図 1 人口及び人口の対前年増減率の推移



平成 26 年（※1）の出生数は 19,787 人で、前年より 442 人減少し、2 年ぶりに前年を下回った。死亡数は 20,596 人で、前年より 166 人増加となった。その結果、自然増減数（出生数-死亡数）は前年を 608 人下回り、809 人の自然減となった。

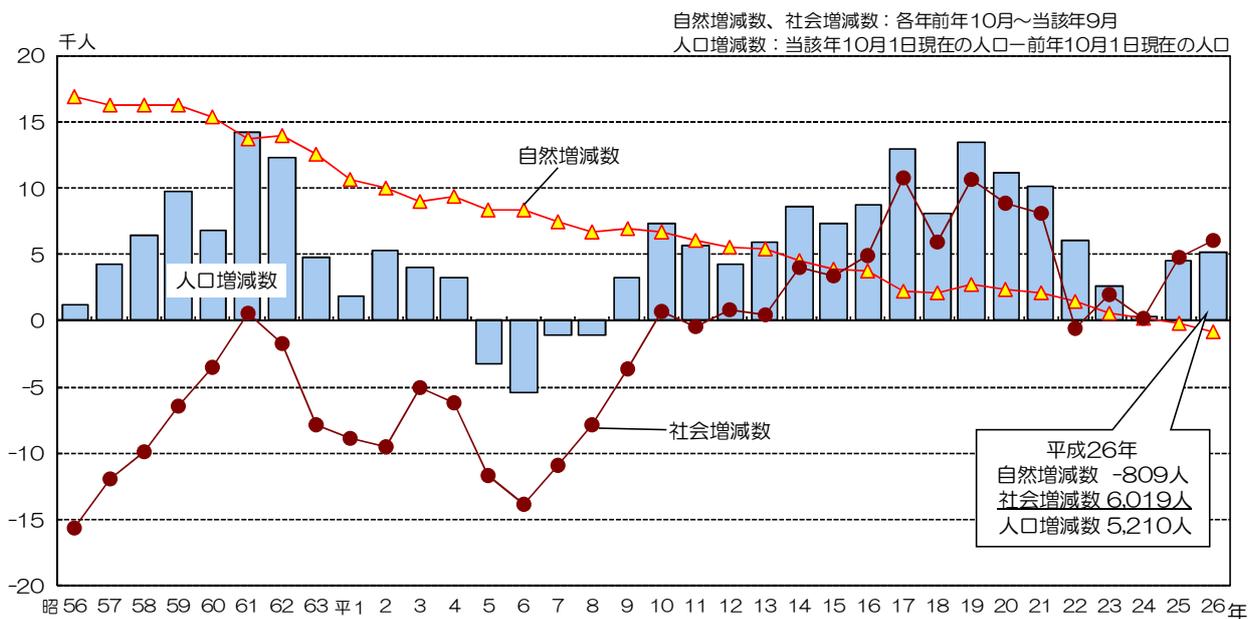
平成 26 年の転入数（※2）は 152,508 人で前年より 1,296 人増加し、転出数（※2）は 146,489 人で前年より 7 人増加した。その結果、社会増減数（転入数-転出数）は、前年を 1,289 人上回る 6,019 人の社会増（転入超過）となった。

[図 2、付表 1]

※1 期間で「〇〇年」という場合は、前年 10 月から当該年 9 月までの 1 年間をいう。以下、本文中において同じ。

※2 市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成 24 年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表1 全市の人口関連各種指標の推移

各年10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人 口			人 口 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	世 帯 数	世 帯 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)
	男	女						
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25
22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89
23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75
24	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53
25	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05
26	2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11

年 別	自然動態			社会動態			性 比 (女=100)	1 世 帯 当 たり 人 員	人 口 密 度 (人/k㎡)	面 積 (k ㎡)
	出生数	死亡数	自 然 増 減 数	転入数	転出数	社会 増 減 数				
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43
26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.43

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)

(注2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年10月1日現在の値から前年10月1日現在の値を差引いたものである。

(注3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年は法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

2 世帯数

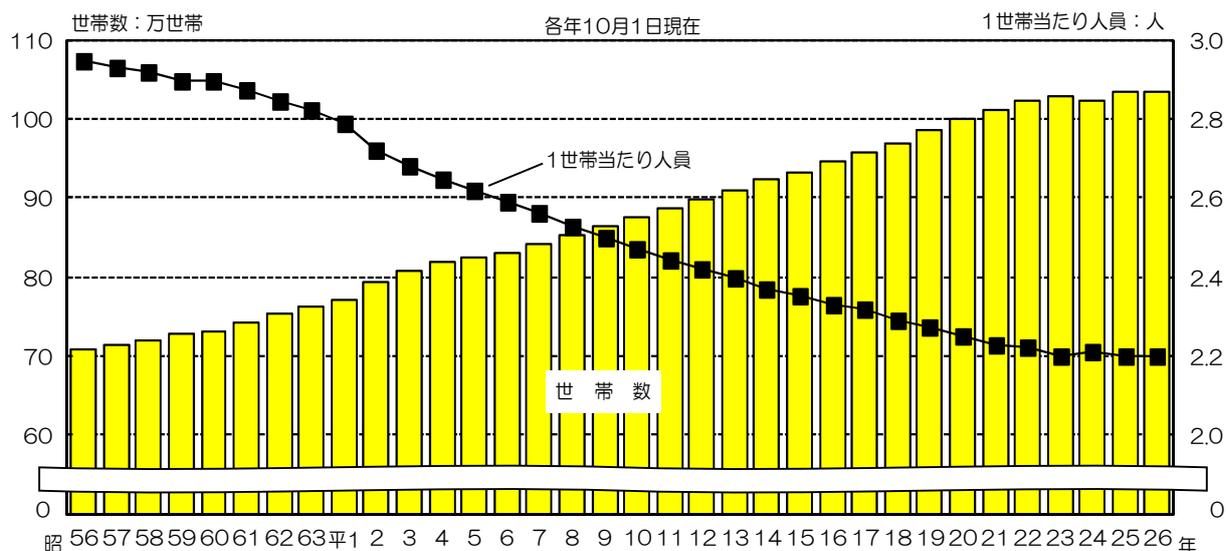
平成 26 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 11,488 世帯増の 1,045,642 世帯で、過去最大となった。

一方、1 世帯当たり人員は過去最小の 2.18 人で、前年より 0.02 人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、昭和 56 年から平成 23 年まで一貫して増加を続けていた。平成 24 年 7 月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて、平成 24 年は初めて減少したが、平成 25 年以降は増加を続けている。また、1 世帯当たり人員は、昭和 56 年以降、法改正のあった平成 24 年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表 1、図 3]

図 3 世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移

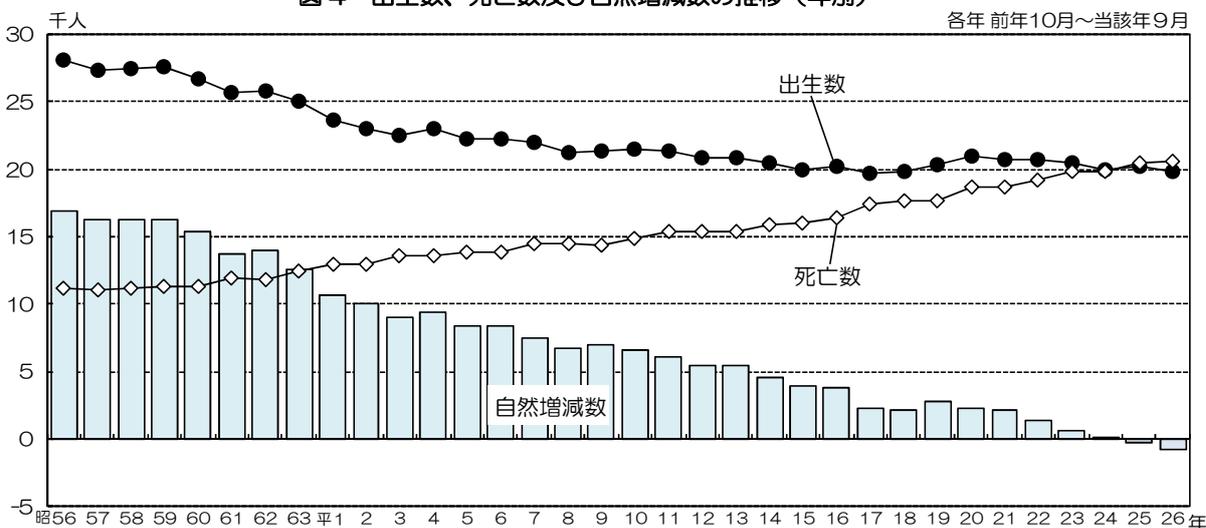


3 自然動態

平成 26 年の出生数は 19,787 人、死亡数は 20,596 人で、自然増減数（出生数－死亡数）は 809 人の自然減で、2 年連続で自然減となった。昭和 56 年以降の自然動態の推移をみると、前年に増加に転じた出生数は、2 年ぶりに減少した。一方、死亡数は、増加する傾向にあり、平成 26 年は昭和 56 年以降では最も多くなり、2 年連続で 2 万人を超えた。

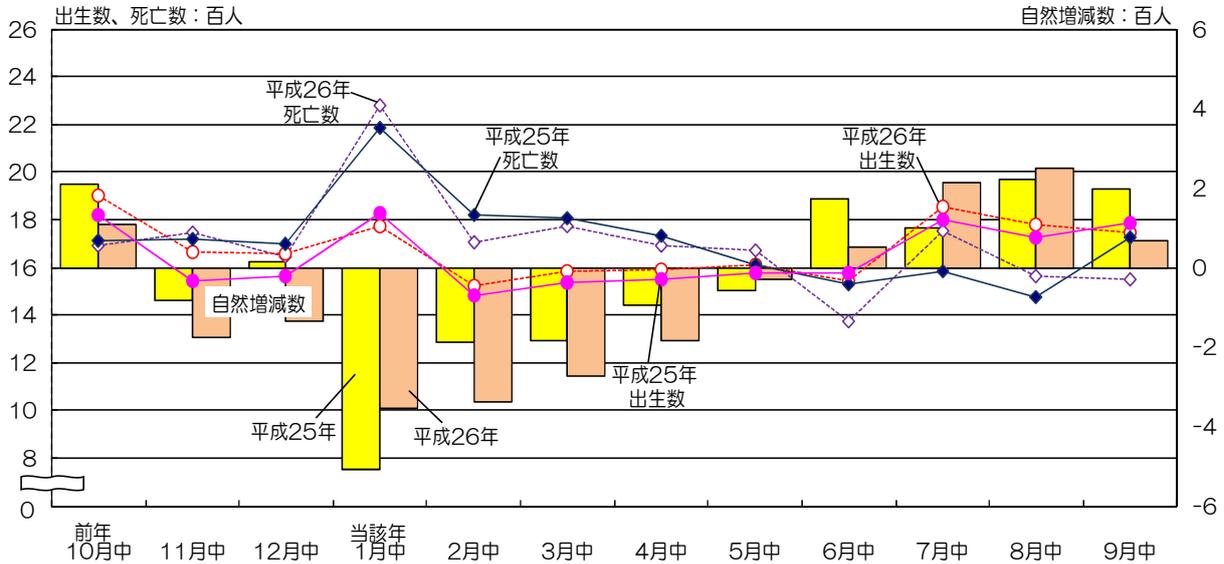
[付表 1、図 4]

図 4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



また、この1年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、出生数が死亡数を上回り自然増となった月は5ヶ月であり、前年より1ヶ月減少した。一方、死亡数が出生数を上回り自然減となった月は7ヶ月間であり、前年より1ヶ月間増加した。 [図5]

図5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）



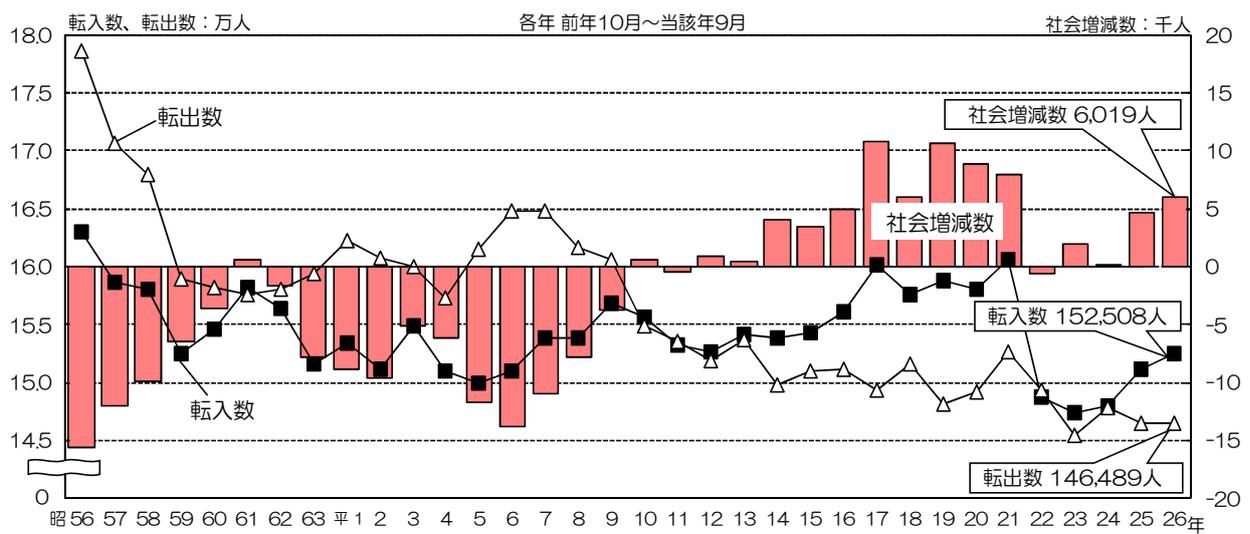
4 社会動態

(1) 年次推移

平成26年の転入数（※1）は152,508人、転出数（※1）は146,489人で、社会増減数（転入数－転出数）は6,019人の社会増となった。平成56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（転出超過）となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増（転入超過）となった。平成22年は11年ぶりに社会減（転出超過）となったが、平成23年以降は4年連続で社会増（転入超過）（※1）となった。 [付表1、図6]

※1 市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



（注）市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2-1) 地域別

平成26年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内各市町村の30,516人で、次いで中部（愛知県を除く）の17,472人、関東の16,385人となっている。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内各市町村の29,334人で、次いで関東の19,432人、中部（愛知県を除く）の13,644人となっている。

また、本市との社会増減数をみると、社会増（本市への転入超過）となった地域では、国外（※1）の3,896人が最も多く、次いで中部（愛知県を除く）の3,828人、愛知県内各市町村の1,182人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった地域は、関東の3,047人のみとなっている。なお、平成16年以降、社会増（本市への転入超過）の最多地域は中部（愛知県を除く）であったが、平成26年は国外になっている。また、関東の社会減（本市からの転出超過）は毎年最多となっている。 [図7～9、付表2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成24年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計したため、ここには含まれない。

図7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成25年と平成26年の比較）

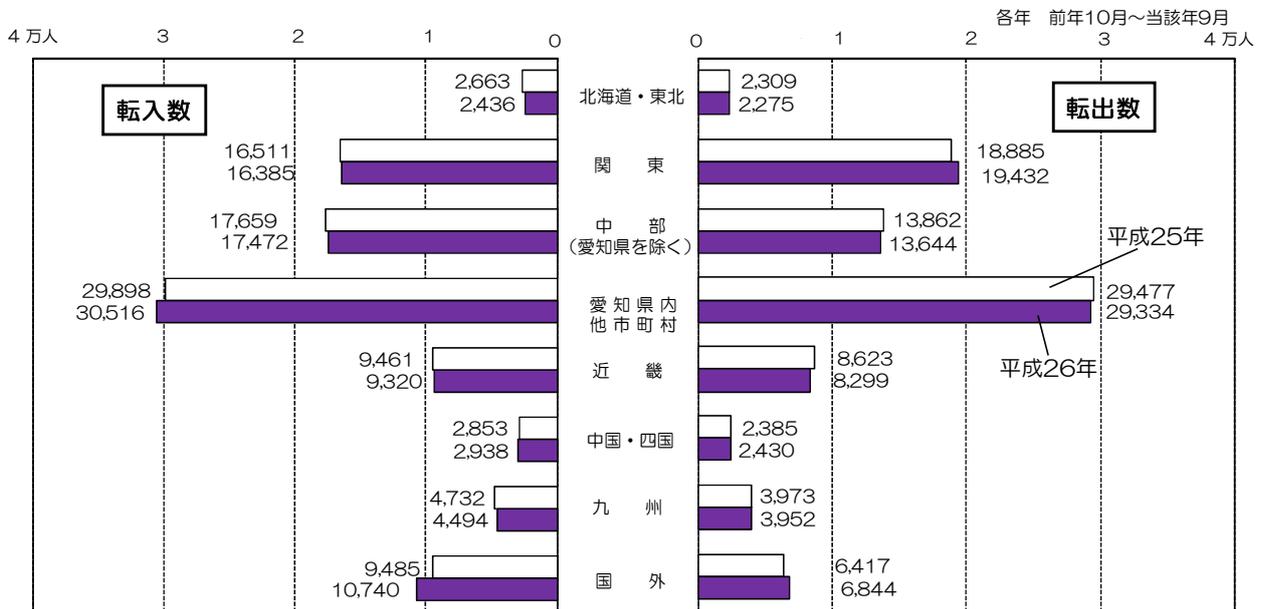


図8 地域別本市との社会増減数（平成25年と平成26年の比較）

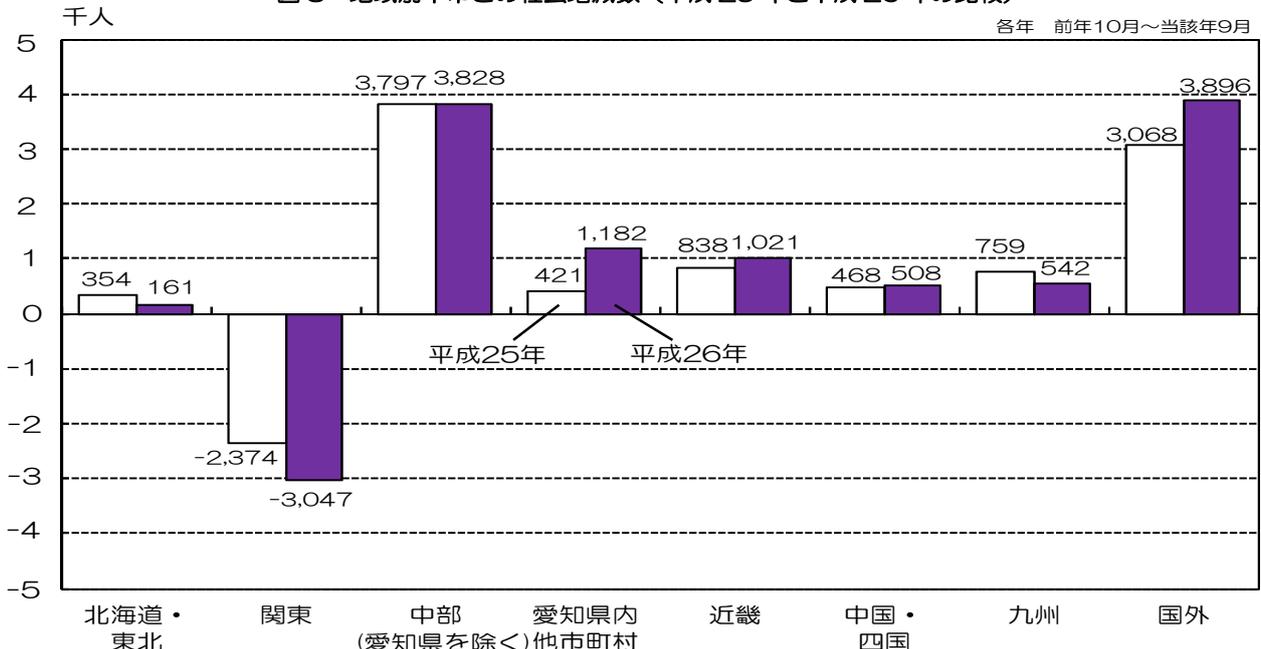
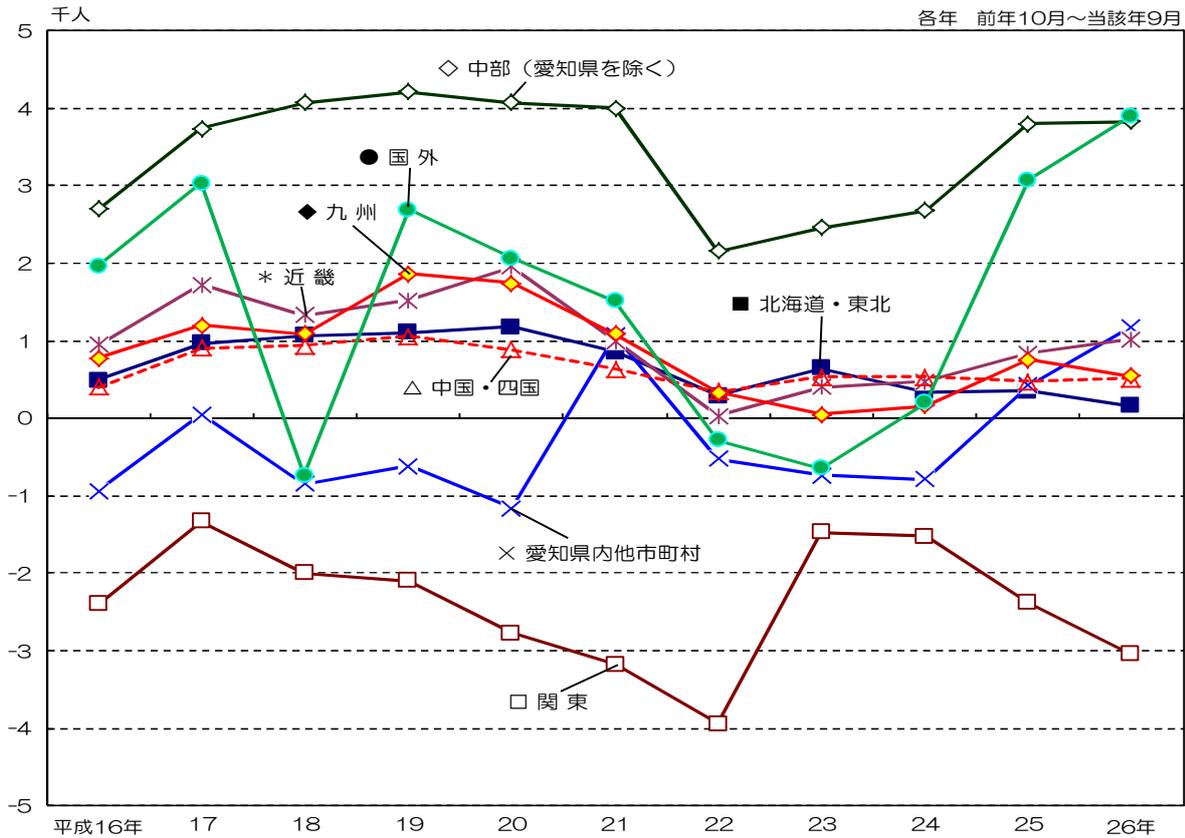


図9 地域別本市との社会増減数の推移



(注) 平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法に変更が生じたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外に対する社会増減数に連続性がない。

付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年9月

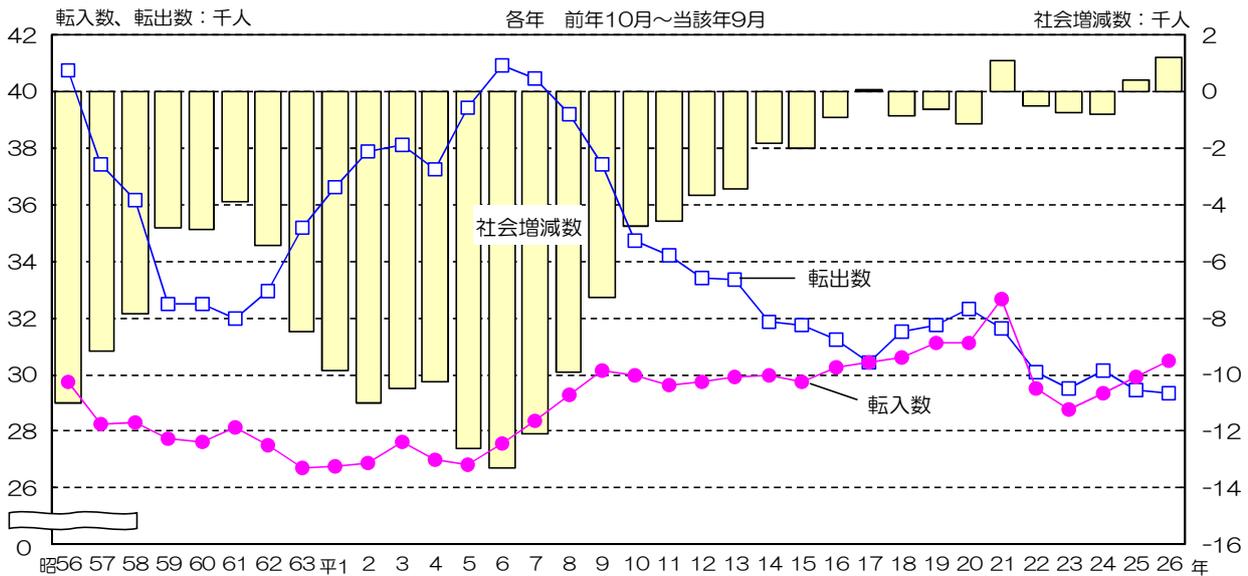
地域別	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
転 入 数											
北海道・東北	2,813	3,165	3,280	3,331	3,387	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663	2,436
関東	16,643	17,384	17,552	17,518	17,259	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511	16,385
中部 (愛知県を除く)	18,769	19,148	19,012	19,346	19,078	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659	17,472
愛知県内他市町村	30,283	30,457	30,665	31,121	31,146	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898	30,516
近畿	9,611	10,200	9,910	10,349	10,582	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461	9,320
中国・四国	3,186	3,446	3,486	3,493	3,408	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853	2,938
九州	5,053	5,275	5,448	6,065	6,097	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732	4,494
国外	11,690	13,492	10,737	10,954	10,830	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485	10,740
転 出 数											
北海道・東北	2,322	2,203	2,216	2,220	2,214	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309	2,275
関東	19,044	18,717	19,544	19,610	20,032	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885	19,432
中部 (愛知県を除く)	16,071	15,407	14,938	15,140	15,010	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862	13,644
愛知県内他市町村	31,223	30,405	31,515	31,732	32,310	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477	29,334
近畿	8,663	8,474	8,583	8,827	8,631	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623	8,299
中国・四国	2,783	2,541	2,549	2,441	2,518	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385	2,430
九州	4,276	4,074	4,357	4,204	4,357	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973	3,952
国外	9,726	10,464	11,471	8,263	8,770	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417	6,844
社 会 増 減 数											
北海道・東北	491	962	1,064	1,111	1,173	852	291	647	337	354	161
関東	-2,401	-1,333	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047
中部 (愛知県を除く)	2,698	3,741	4,074	4,206	4,068	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797	3,828
愛知県内他市町村	-940	52	-850	-611	-1,164	1,066	-525	-740	-791	421	1,182
近畿	948	1,726	1,327	1,522	1,951	1,001	33	405	476	838	1,021
中国・四国	403	905	937	1,052	890	637	345	529	528	468	508
九州	777	1,201	1,091	1,861	1,740	1,088	330	50	160	759	542
国外	1,964	3,028	-734	2,691	2,060	1,511	-285	-642	197	3,068	3,896

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和56年以降の社会増減数（転入数－転出数）の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっている。本市からの転出数が最大となった平成6年には社会減（本市からの転出超過）も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成17年には初めて社会増（本市への転入超過）となった。さらに、平成21年にも転入者の大幅増と転出の減により社会増となったが、その後は社会減が続いた。しかし、平成25年には4年ぶりに社会増に転じ、平成26年は初めて2年連続で社会増となり、その数は過去最大となった。

【図10】

図10 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成25年と平成26年の比較）
（平成26年に社会増（本市への転入超過）及び社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村）

前住地又は 転出地	平成26年			平成25年			増減数（平成26年－平成25年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成26年に社会増（本市への転入超過）となった上位10市町村									
豊田市	1,786	1,350	436	1,743	1,293	450	43	57	-14
岡崎市	1,455	1,189	266	1,396	1,214	182	59	-25	84
豊橋市	985	731	254	980	765	215	5	-34	39
瀬戸市	904	744	160	953	810	143	-49	-66	17
知立市	481	326	155	415	303	112	66	23	43
春日井市	3,113	2,961	152	3,060	3,101	-41	53	-140	193
豊川市	468	338	130	418	375	43	50	-37	87
刈谷市	890	766	124	961	727	234	-71	39	-110
小牧市	943	821	122	912	903	9	31	-82	113
豊明市	876	754	122	802	808	-6	74	-54	128
平成26年に社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村									
長久手市	807	1,491	-684	784	1,060	-276	23	431	-408
尾張旭市	916	1,094	-178	969	1,142	-173	-53	-48	-5
大治町	549	685	-136	522	641	-119	27	44	-17
北名古屋市	903	1,034	-131	842	1,047	-205	61	-13	74
岩倉市	322	407	-85	387	390	-3	-65	17	-82
蟹江町	508	573	-65	463	507	-44	45	66	-21
あま市	879	935	-56	806	901	-95	73	34	39
東郷町	445	495	-50	404	440	-36	41	55	-14
阿久比町	112	161	-49	115	143	-28	-3	18	-21
幸田町	67	95	-28	77	81	-4	-10	14	-24

付表4 愛知県内他市町村との人口移動数（市町村別）上位10市町村（平成25年と平成26年の比較）

各年前年10月～当該年9月

市町村名	平成26年			平成25年			増減数（平成26年－平成25年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
平成26年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	6,074	3,113	2,961	6,161	3,060	3,101	-87	53	-140
豊田市	3,136	1,786	1,350	3,036	1,743	1,293	100	43	57
一宮市	3,124	1,600	1,524	2,973	1,452	1,521	151	148	3
日進市	2,745	1,373	1,372	2,714	1,294	1,420	31	79	-48
岡崎市	2,644	1,455	1,189	2,610	1,396	1,214	34	59	-25
長久手市	2,298	807	1,491	1,844	784	1,060	454	23	431
東海市	2,109	1,094	1,015	2,210	1,041	1,169	-101	53	-154
尾張旭市	2,010	916	1,094	2,111	969	1,142	-101	-53	-48
北名古屋市	1,937	903	1,034	1,889	842	1,047	48	61	-13
清須市	1,859	921	938	1,872	923	949	-13	-2	-11

平成26年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増（本市への転入超過）となった市町村をみると、豊田市の436人が最も多く、次いで岡崎市の266人、豊橋市の254人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった市町村では、長久手市の684人が最も多く、次いで尾張旭市の178人、大治町の136人となっている。

また、平成26年の愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）をみると、最も多いのは、春日井市の6,074人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の3,136人、一宮市の3,124人となっている。

[付表3～4、図11～13]

図11 平成26年に社会増（本市への転入超過）となった上位5市町村との社会増減数の推移

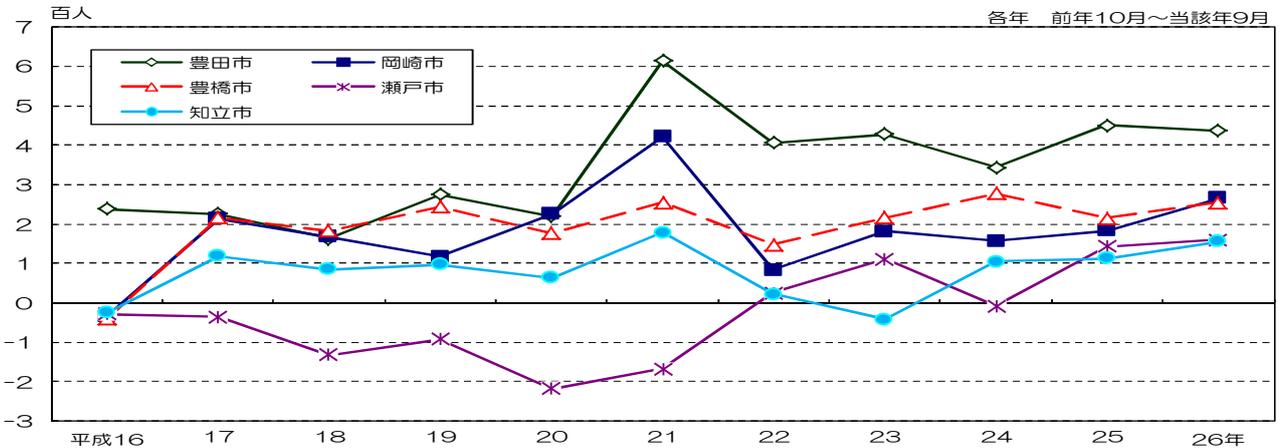


図12 平成26年に社会減（本市からの転出超過）となった上位5市町村との社会増減数の推移

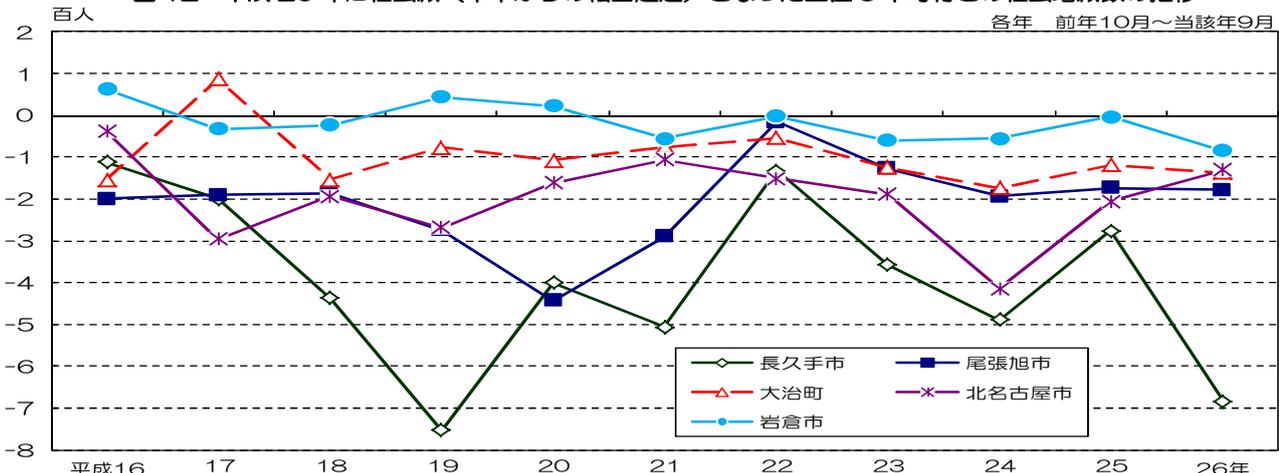
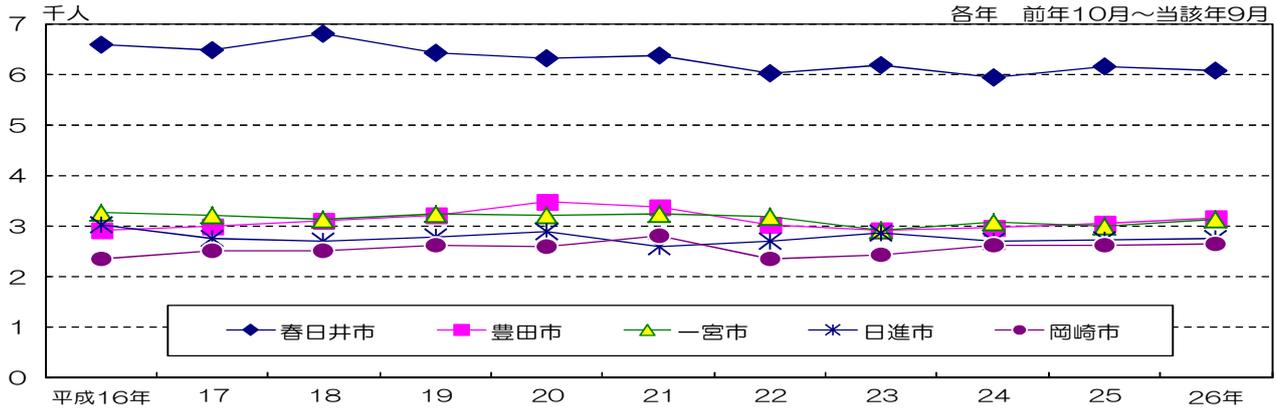


図 13 平成 26 年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位 5 市町村との人口移動数の推移



(注) 図 11~13 について、平成 14 年 10 月 1 日以降平成 25 年 10 月 1 日までの間に市制への移行及び合併のあった市町村については、平成 26 年 10 月 1 日現在の区域に組替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成 26 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数を 1 年前(平成 25 年)と比較すると、社会増となった階級が「15~19 歳」「20~24 歳」「25~29 歳」及び「65 歳以上」であり、いずれも前年を上回る社会増数となった。

また、社会増の最も多い年齢階級について、平成 6 年から 5 年ごとの推移をみると、「15~19 歳」階級から徐々に「20~24 歳」階級に移動し、その数が増加傾向にある。 [図 14~15、付表 5]

図 14 年齢 5 歳階級別社会増減数（平成 25 年と平成 26 年の比較）

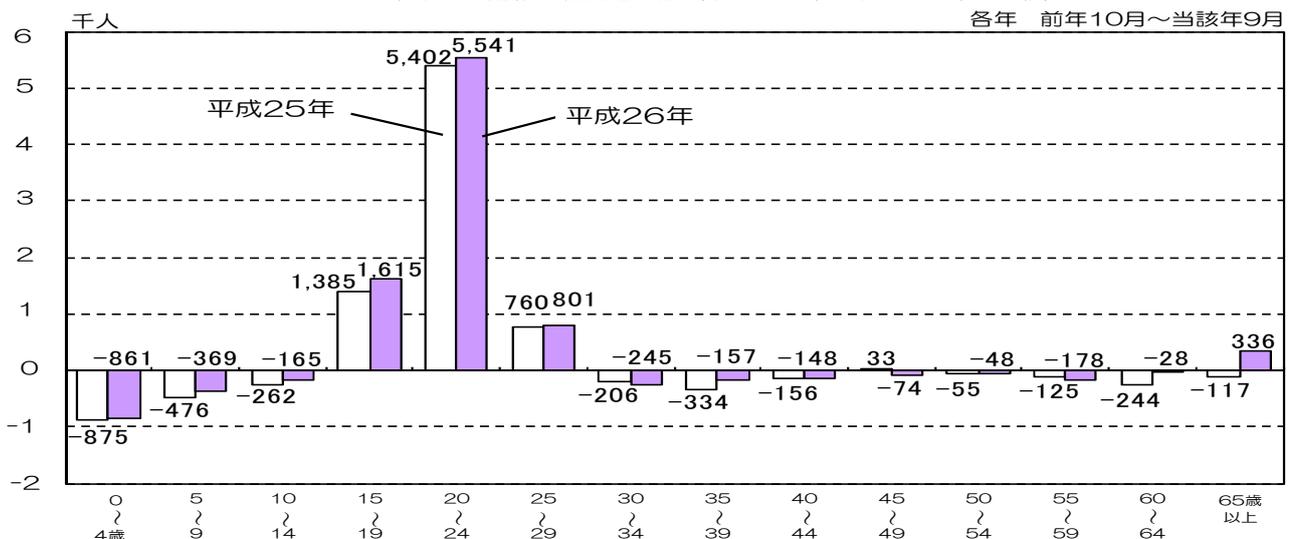
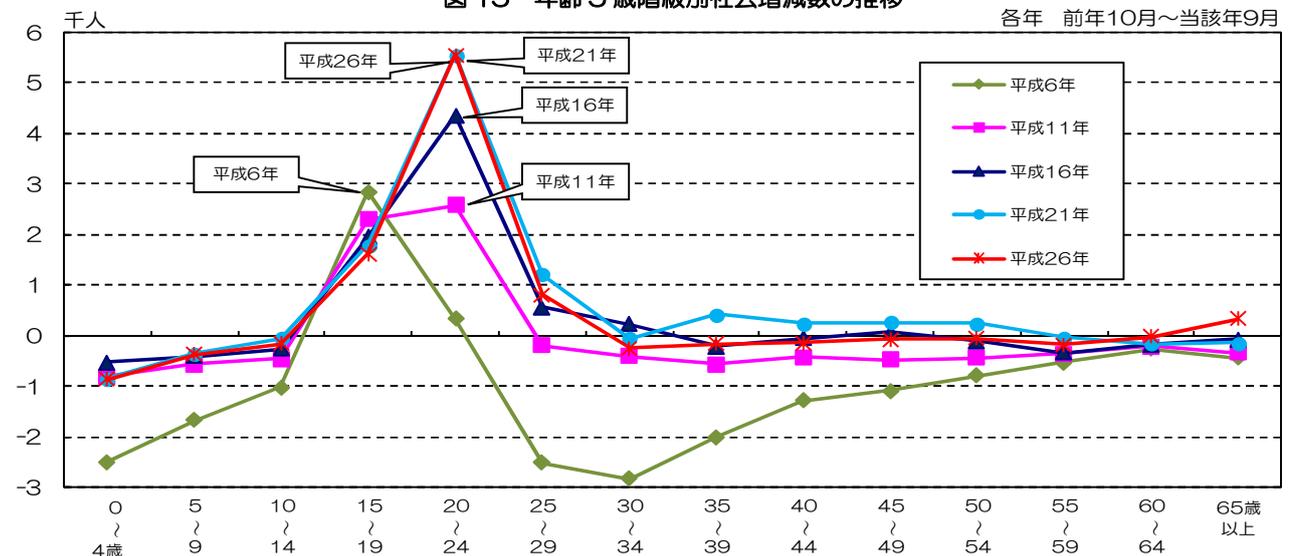


図 15 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移



付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
	転 入 数										
総 数	156,096	160,119	157,545	158,781	158,111	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508
0～4歳	10,376	10,248	10,098	10,246	10,046	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895
5～9	5,774	5,788	5,634	5,620	5,485	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707
10～14	2,902	3,096	3,052	2,980	2,874	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522
15～19	7,766	7,866	7,539	7,223	6,939	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459
20～24	26,617	27,511	26,498	26,675	27,039	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998
25～29	30,598	30,767	29,909	30,243	30,285	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797
30～34	24,606	25,103	24,693	24,735	24,089	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192
35～39	14,351	15,237	15,775	16,696	16,779	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170
40～44	8,100	8,684	9,222	9,124	9,452	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078
45～49	5,452	5,676	5,702	5,775	6,021	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364
50～54	5,188	5,104	4,818	4,620	4,510	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900
55～59	4,295	4,714	4,808	4,805	4,550	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503
60～64	3,222	3,344	2,929	2,972	3,138	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115
65歳以上	6,823	6,945	6,842	7,051	6,891	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808
	転 出 数										
総 数	151,131	149,323	151,599	148,107	149,234	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489
0～4歳	10,906	10,540	10,660	10,638	10,682	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756
5～9	6,174	5,981	5,856	5,749	5,757	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076
10～14	3,177	3,032	3,191	3,071	2,958	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687
15～19	5,813	5,635	5,432	4,985	5,018	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844
20～24	22,272	21,978	21,605	20,282	20,713	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457
25～29	30,032	28,993	29,319	28,675	28,889	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996
30～34	24,381	24,057	24,824	24,211	23,766	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437
35～39	14,572	14,620	15,522	16,369	16,531	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327
40～44	8,160	8,572	9,281	8,876	9,277	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226
45～49	5,391	5,566	5,695	5,625	5,985	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438
50～54	5,290	4,908	4,886	4,496	4,563	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948
55～59	4,639	4,838	5,113	4,795	4,605	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681
60～64	3,404	3,396	3,125	3,126	3,258	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143
65歳以上	6,897	7,182	7,059	7,186	7,217	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472
	社 会 増 減 数										
総 数	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019
0～4歳	-530	-292	-562	-392	-636	-853	-1,205	-794	-1,070	-875	-861
5～9	-400	-193	-222	-129	-272	-359	-623	-314	-551	-476	-369
10～14	-275	64	-139	-91	-84	-51	-254	-125	-174	-262	-165
15～19	1,953	2,231	2,107	2,238	1,921	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615
20～24	4,345	5,533	4,893	6,393	6,326	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541
25～29	566	1,774	590	1,568	1,396	1,208	-294	-288	115	760	801
30～34	225	1,046	-131	524	323	-62	-1,201	-607	-431	-206	-245
35～39	-221	617	253	327	248	426	-867	-174	-473	-334	-157
40～44	-60	112	-59	248	175	241	-560	-131	-188	-156	-148
45～49	61	110	7	150	36	262	-90	-196	-267	33	-74
50～54	-102	196	-68	124	-53	247	-189	-73	-103	-55	-48
55～59	-344	-124	-305	10	-55	-45	-140	-343	-145	-125	-178
60～64	-182	-52	-196	-154	-120	-155	-277	-226	-224	-244	-28
65歳以上	-74	-237	-217	-135	-326	-152	-232	-239	-156	-117	336

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消、職権記載等、職権消除等)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動は、年齢不詳として集計した。

5 区別動向

(1) 人口

平成26年10月1日現在の区別人口をみると、緑区が11年連続で最も多く238,142人、次いで中川区の220,061人、守山区の171,403人となっている。また、東区、中区、守山区、緑区、名東区の5区で、人口動向調査開始以降、過去最大となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の65,067人、次いで東区の75,660人、中区の81,820人となっており、熱田区と比べると緑区は約3.7倍の人口規模となっている。

平成26年の区別の人口増減数をみると、人口増は10区で、緑区の2,511人が最も多く、次いで名東区の1,501人、東区の835人となっている。一方、人口減は6区で、港区の868人が最も多く、次いで南区の845人、北区の799人となっている。 [付表6、図16~17]

(2) 世帯数

平成26年10月1日現在の区別世帯数をみると、中川区が94,574世帯と最も多く、次いで緑区の93,211世帯、千種区の82,688世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の30,765世帯である。

1世帯当たりの人員をみると、緑区が2.55人と最も多く、次いで守山区の2.47人となっている。一方、1世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の1.57人、次いで東区の1.90人である。 [付表7~8、図17]

付表6 区別人口の推移

区別	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	増減数				
							21~22年	22~23年	23~24年	24~25年	25~26年
全市	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	6,006	2,623	334	4,529	5,210
千種区	158,047	160,015	161,052	161,643	163,063	163,644	1,968	1,037	591	1,420	581
東区	72,629	73,272	74,114	74,498	74,825	75,660	643	842	384	327	835
北区	166,054	165,785	164,897	164,018	163,843	163,044	-269	-888	-879	-175	-799
西区	144,639	144,995	144,980	145,058	145,752	146,259	356	-15	78	694	507
中村区	135,383	136,164	135,960	135,905	135,786	135,719	781	-204	-55	-119	-67
昭和区	75,235	78,353	79,152	79,654	81,233	81,820	3,118	799	502	1,579	587
瑞穂区	105,823	105,536	105,436	104,839	104,985	105,683	-287	-100	-597	146	698
熱田区	105,408	105,061	105,088	105,218	105,010	104,953	-347	27	130	-208	-57
熱田区	64,249	64,719	64,771	64,890	64,824	65,067	470	52	119	-66	243
中川区	221,224	221,521	221,473	220,939	220,565	220,061	297	-48	-534	-374	-504
港区	151,490	149,215	148,225	146,638	145,624	144,756	-2,275	-990	-1,587	-1,014	-868
南区	142,020	141,310	140,495	139,270	138,173	137,328	-710	-815	-1,225	-1,097	-845
守山区	166,814	168,551	169,456	169,942	170,985	171,403	1,737	905	486	1,043	418
緑区	228,839	229,592	231,573	234,111	235,631	238,142	753	1,981	2,538	1,520	2,511
名東区	160,307	161,012	161,253	161,597	161,879	163,380	705	241	344	282	1,501
天白区	159,727	158,793	158,592	158,631	159,202	159,671	-934	-201	39	571	469

各年10月1日現在

(注) 平成22年は国勢調査結果による。

図16 区別人口順位の推移

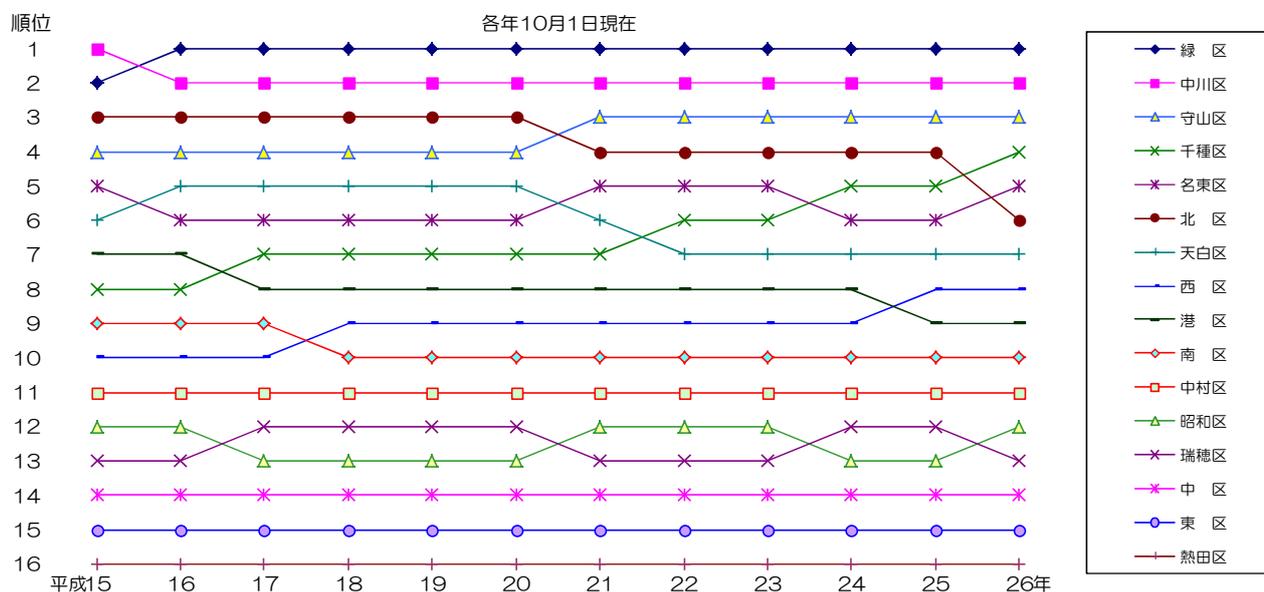
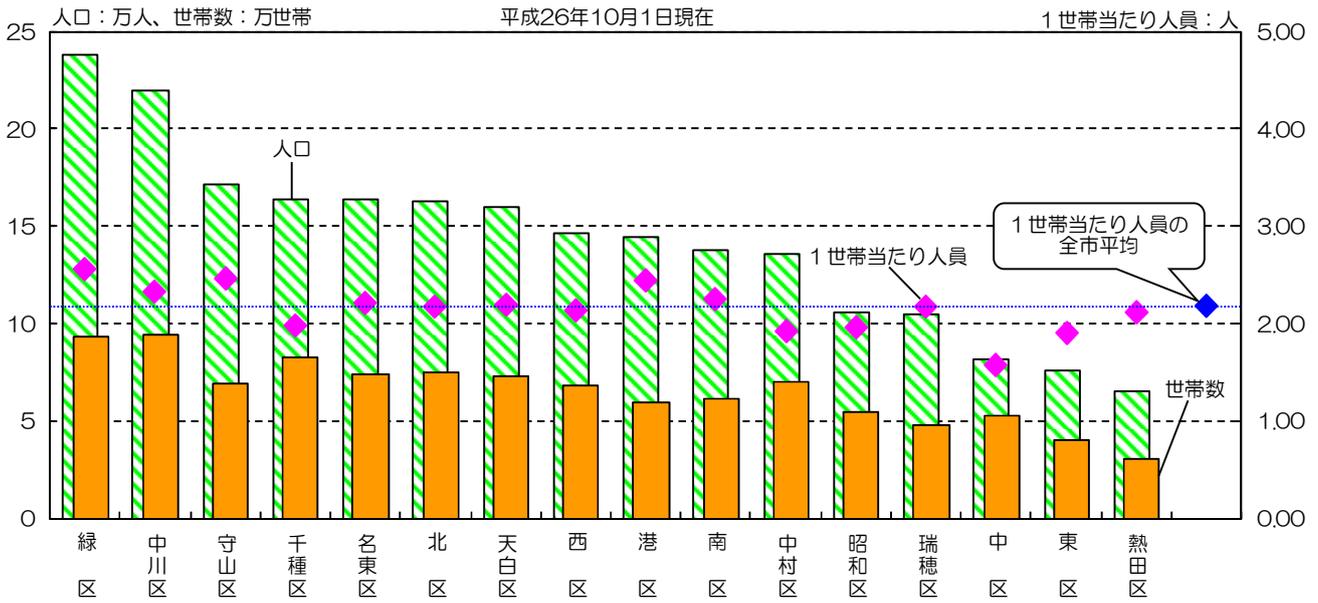


図 17 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較（区別人口の上位順）



付表 7 区別世帯数の推移

区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	21~22年	22~23年	23~24年	24~25年	25~26年
	全 市	1,012,259	1,021,227	1,028,853	1,023,428	1,034,154	1,045,642	8,968	7,626	-5,425	10,726
千 種 区	78,590	80,411	81,195	81,045	81,900	82,688	1,821	784	-150	855	788
東 区	37,428	38,562	39,223	38,894	39,267	39,749	1,134	661	-329	373	482
北 区	74,851	74,641	74,749	73,745	74,335	74,680	-210	108	-1,004	590	345
西 区	65,073	66,133	66,676	66,582	67,572	68,454	1,060	543	-94	990	882
中 村 区	67,558	68,877	69,223	69,057	69,792	70,390	1,319	346	-166	735	598
中 区	46,312	50,000	50,959	50,140	51,477	52,124	3,688	959	-819	1,337	647
昭 和 区	52,945	53,782	53,857	53,347	53,668	54,330	837	75	-510	321	662
瑞 穂 区	47,954	47,826	48,018	47,868	47,959	48,170	-128	192	-150	91	211
熱 田 区	29,818	30,098	30,227	30,128	30,382	30,765	280	129	-99	254	383
中 川 区	91,945	92,639	93,372	92,783	93,610	94,574	694	733	-589	827	964
港 区	61,479	59,274	59,404	58,213	58,604	59,119	-2,205	130	-1,191	391	515
南 区	62,057	61,757	61,864	60,958	61,187	61,432	-300	107	-906	229	245
守 山 区	66,442	67,087	67,867	67,730	68,658	69,415	645	780	-137	928	757
緑 区	87,516	87,672	89,087	89,899	91,162	93,211	156	1,415	812	1,263	2,049
名 東 区	71,061	71,894	72,259	72,118	72,713	73,841	833	365	-141	595	1,128
天 白 区	71,230	70,574	70,873	70,921	71,868	72,700	-656	299	48	947	832

(注) 平成22年は国勢調査結果による。

付表 8 区別 1 世帯当たり人員の推移

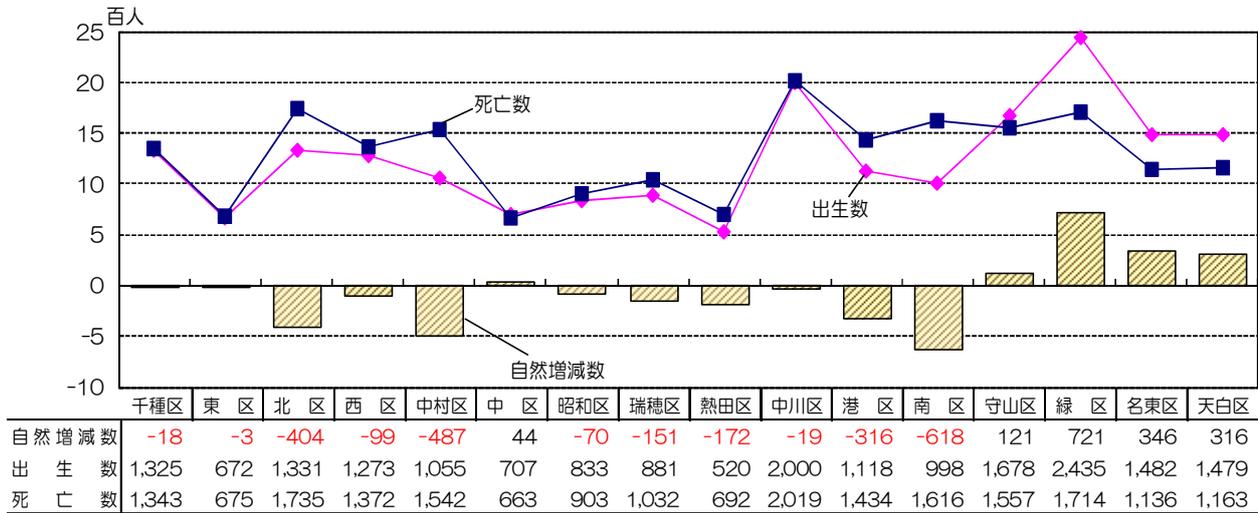
区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	21~22年	22~23年	23~24年	24~25年	25~26年
	全 市	2.24	2.22	2.20	2.21	2.20	2.18	-0.02	-0.02	0.01	-0.01
千 種 区	2.04	2.00	1.99	1.99	1.99	1.98	-0.04	-0.01	0.00	0.00	-0.01
東 区	1.96	1.92	1.90	1.92	1.91	1.90	-0.04	-0.02	0.02	-0.01	-0.01
北 区	2.21	2.21	2.19	2.22	2.20	2.18	0.00	-0.02	0.03	-0.02	-0.02
西 区	2.23	2.19	2.18	2.18	2.16	2.14	-0.04	-0.01	0.00	-0.02	-0.02
中 村 区	2.02	1.97	1.96	1.97	1.95	1.93	-0.05	-0.01	0.01	-0.02	-0.02
中 区	1.69	1.58	1.56	1.59	1.58	1.57	-0.11	-0.02	0.03	-0.01	-0.01
昭 和 区	1.99	1.96	1.95	1.97	1.96	1.95	-0.03	-0.01	0.02	-0.01	-0.01
瑞 穂 区	2.19	2.20	2.19	2.20	2.19	2.18	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01
熱 田 区	2.17	2.15	2.15	2.15	2.13	2.11	-0.02	0.00	0.00	-0.02	-0.02
中 川 区	2.41	2.39	2.37	2.38	2.36	2.33	-0.02	-0.02	0.01	-0.02	-0.03
港 区	2.43	2.50	2.47	2.52	2.48	2.45	0.07	-0.03	0.05	-0.04	-0.03
南 区	2.28	2.27	2.25	2.28	2.26	2.24	-0.01	-0.02	0.03	-0.02	-0.02
守 山 区	2.54	2.53	2.50	2.51	2.49	2.47	-0.01	-0.03	0.01	-0.02	-0.02
緑 区	2.62	2.64	2.63	2.60	2.58	2.55	0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03
名 東 区	2.27	2.24	2.24	2.24	2.23	2.21	-0.03	0.00	0.00	-0.01	-0.02
天 白 区	2.23	2.25	2.24	2.24	2.22	2.20	0.02	-0.01	0.00	-0.02	-0.02

(3) 自然動態

平成 26 年の区別の自然増減数は、自然増が 5 区であり、緑区の 721 人が最も多く、次いで名東区の 346 人、天白区の 316 人となっている。一方、自然減は 11 区であり、南区の 618 人が最も多く、次いで中村区の 487 人、北区の 404 人となっている。平成 16 年以降の推移をみると、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減となっている。なお、中川区では、人口動向調査開始以降、初めて自然減となった。

[図 18、付表 9]

図 18 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）



付表 9 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
全市	3,770	2,235	2,140	2,739	2,314	2,103	1,441	615	157	-201	-809
千種区	58	-128	-31	-10	78	-5	-104	-4	7	23	-18
東区	-91	-107	-67	-26	-31	34	38	-29	9	25	-3
北区	91	-101	-93	-112	-95	-157	-106	-286	-281	-254	-404
西区	84	62	-32	-2	131	86	2	-73	-27	-41	-99
中村区	-443	-569	-548	-450	-581	-501	-518	-504	-543	-554	-487
中区	-75	-72	-135	-57	35	-3	-2	24	20	4	44
昭和区	-47	-149	-133	-135	-81	-16	-184	-119	-150	-146	-70
瑞穂区	-87	-138	-37	-32	-79	-70	-174	-123	-143	-209	-151
熱田区	-85	-184	-140	-87	-123	-180	-143	-209	-179	-175	-172
中川区	653	541	481	528	450	438	340	257	169	124	-19
港区	408	220	323	346	213	87	-40	-53	-206	-234	-316
南区	-174	-210	-324	-311	-297	-273	-386	-498	-468	-520	-618
守山区	711	679	586	686	643	579	626	509	352	439	121
緑区	1,289	1,062	1,019	1,153	981	1,041	1,041	802	812	721	721
名東区	766	633	609	602	588	500	556	452	402	310	346
天白区	712	696	662	646	482	543	495	469	383	286	316

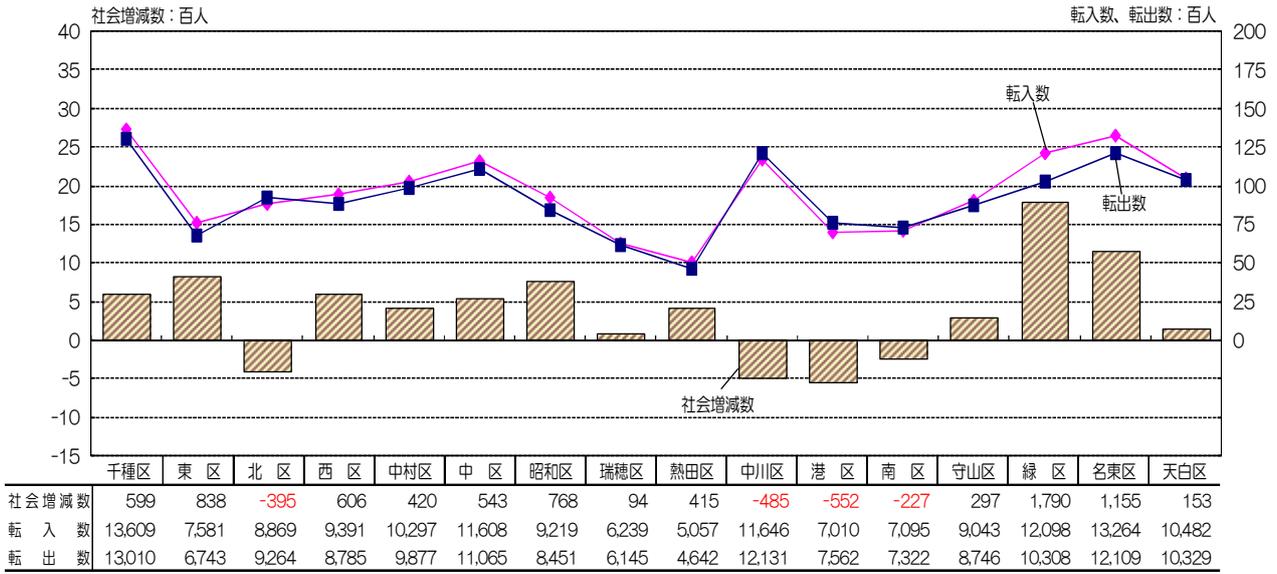
(4) 社会動態

平成 26 年の区別の社会増減数は、社会増が 12 区で、緑区の 1,790 人が最も多く、次いで名東区の 1,155 人、東区の 838 人となっている。一方、社会減は 4 区で、港区の 552 人が最も多く、次いで中川区の 485 人となっている。平成 16 年以降の推移をみると、千種区、東区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳でみると、市外移動がプラスとなっているのは 15 区で、中区の 1,639 人が最も多く、次いで中村区の 1,128 人、緑区の 1,052 人となっている。一方、市外移動がマイナスとなっているのは北区のみで、236 人となっている。また、市内区間移動がプラスとなっているのは 9 区で、緑区の 891 人が最も多く、次いで名東区が 624 人となっている。一方、市内区間移動がマイナスとなっているのは 7 区で、中区の 602 人が最も多く、次いで中村区が 561 人となっている。

[図 19～20、付表 10]

図 19 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）



(注) 市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等）を含む。

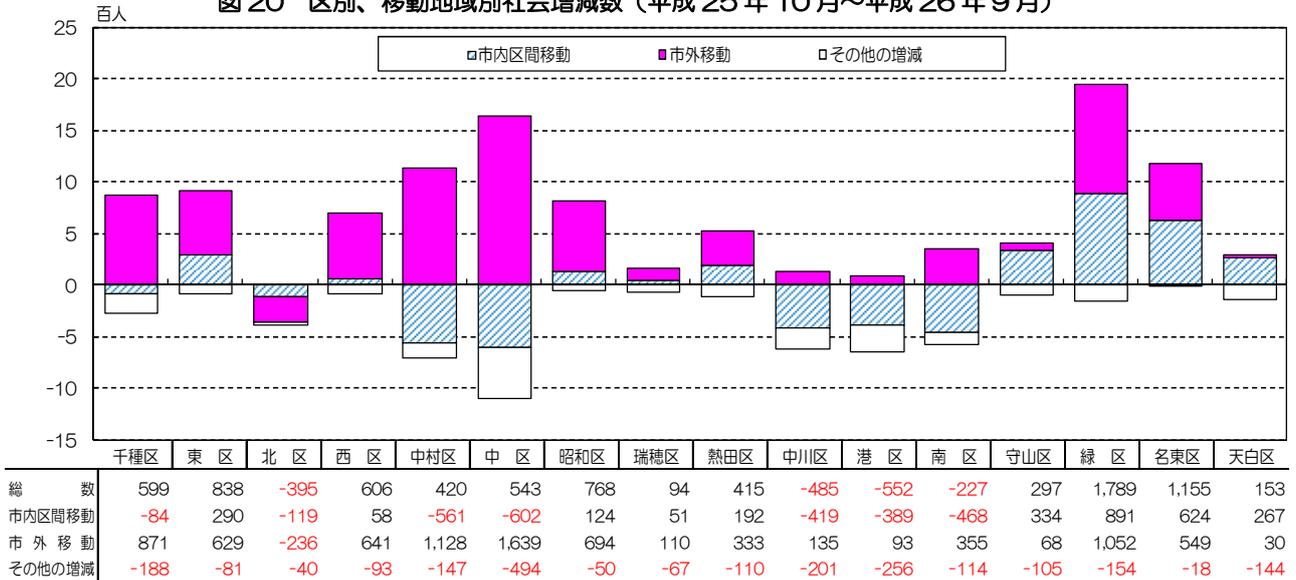
付表 10 区別社会増減数の推移

各年前年10月～当該年9月

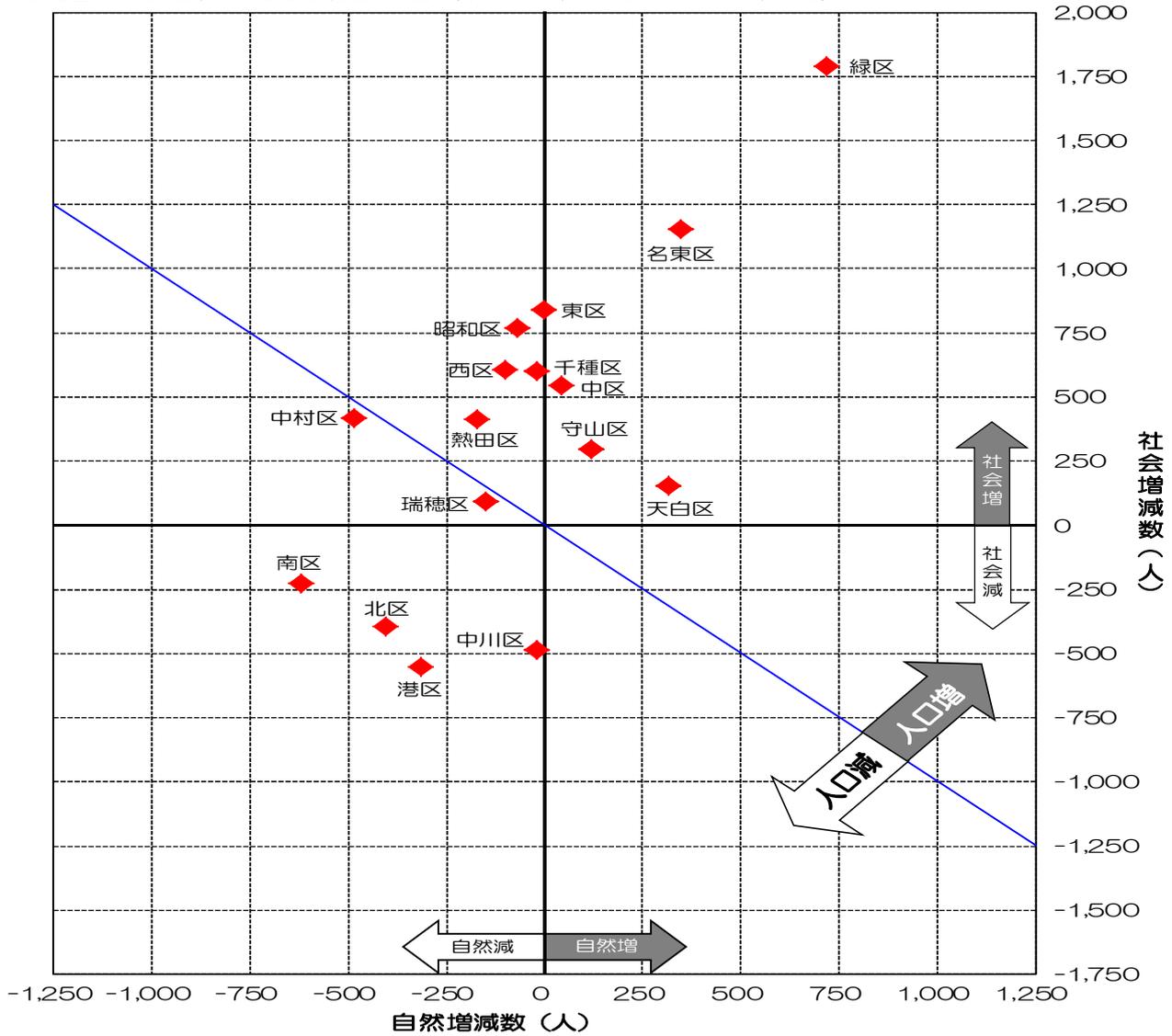
区別	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
全市	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019
千種区	942	708	1,897	1,494	910	596	339	1,041	584	1,397	599
東区	661	394	789	1,101	1,658	686	369	871	375	302	838
北区	-195	-17	-175	27	-217	435	-260	-602	-598	79	-395
西区	976	325	275	239	249	589	-107	58	105	735	606
中村区	-174	1,731	312	1,101	193	1,281	415	300	488	435	420
中区	1,230	1,349	520	1,437	1,601	1,099	766	775	482	1,575	543
昭和区	-51	619	167	206	391	423	-344	19	-447	292	768
瑞穂区	758	821	-	224	41	3	-100	150	273	1	94
熱田区	-99	589	202	352	142	475	-155	261	298	109	415
中川区	357	1,014	706	1,091	1,211	510	-382	-305	-703	-498	-485
港区	-116	532	-274	-456	-18	-603	-664	-937	-1,381	-780	-552
南区	274	-726	-475	-121	-66	-86	-158	-317	-757	-577	-227
守山区	456	536	113	642	1,125	1,095	830	396	134	604	297
緑区	357	1,127	1,712	2,612	1,774	2,002	337	1,179	1,726	799	1,790
名東区	-357	628	20	346	316	201	-814	-211	-58	-28	1,155
天白区	-54	1,166	157	379	-433	-673	-672	-670	-344	285	153

(注) 市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人人口取扱変更による数値変動）を含む。

図 20 区別、移動地域別社会増減数（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）



参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成25年10月～平成26年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成25年10月～平成26年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	5,210
千種区	1,325	1,343	-18	13,609	13,010	599	581
東区	672	675	-3	7,581	6,743	838	835
北区	1,331	1,735	-404	8,869	9,264	-395	-799
西区	1,273	1,372	-99	9,391	8,785	606	507
中村区	1,055	1,542	-487	10,297	9,877	420	-67
中区	707	663	44	11,608	11,065	543	587
昭和区	833	903	-70	9,219	8,451	768	698
瑞穂区	881	1,032	-151	6,239	6,145	94	-57
熱田区	520	692	-172	5,057	4,642	415	243
中川区	2,000	2,019	-19	11,646	12,131	-485	-504
港区	1,118	1,434	-316	7,010	7,562	-552	-868
南区	998	1,616	-618	7,095	7,322	-227	-845
守山区	1,678	1,557	121	9,043	8,746	297	418
緑区	2,435	1,714	721	12,098	10,308	1,790	2,511
名東区	1,482	1,136	346	13,264	12,109	1,155	1,501
天白区	1,479	1,163	316	10,482	10,329	153	469

(注) 転入、転出には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

平成26年10月1日現在の年齢3区分別人口の比率を10年前（平成16年）と比較すると、年少人口（14歳以下の人口）比率は12.7%で0.9ポイント低下、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）比率は63.5%で5.0ポイント低下したのに対し、老年人口（65歳以上の人口）比率は23.7%で5.8ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率では、緑区が16.0%と最も高く、次いで守山区の15.2%であり、最も低いのは中区の7.9%で、次いで中村区9.8%となっている。10年前と比べると、千種区、昭和区、瑞穂区がわずかに上昇しているだけで、港区と天白区で2.0ポイント、中川区で1.8ポイント低下している。

生産年齢人口比率では、中区が最も高く、70.1%となっている。10年前と比べると、全ての区で低下しており、10年前には3区で70%以上となっていたが、平成26年には中区だけとなった。最も低いのは南区の60.7%で、次いで北区61.4%となっている。10年前と比べると、9区で5ポイント以上低下しており、特に守山区で6.8ポイントの大幅な低下となっている。

老年人口比率では、最も高いのは南区の28.2%で、北区が27.0%、中村区が26.9%と続いている。一方、最も低いのは名東区の20.2%で、次いで緑区と天白区の21.0%となっており、すべての区において20%を超えている。これは人口動向調査を開始して初めてのことである。また、10年前と比べると、10区で5ポイント以上上昇しており、特に港区で8.0ポイントの大幅な上昇となっている。 [図21、23～25]

(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は20.0で、平成11年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は37.3で、平成11年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成26年には186.4に達し、20年前（平成6年）の78.6と比べると107.8ポイントの上昇となっている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成6年には38.5であったが、平成26年には18.9ポイント上昇して57.4となっている。 [図22]

図21 区別年齢3区分別人口比率



図22 本市の年齢構成指数の推移

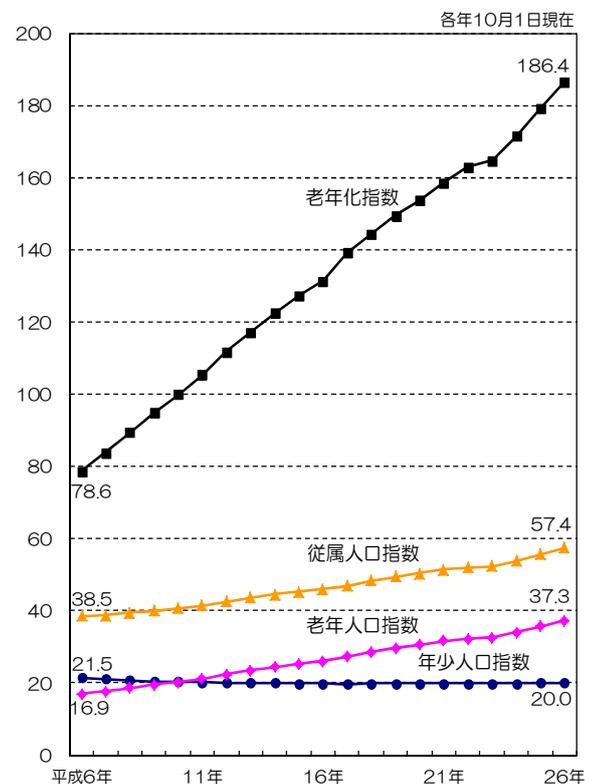


図 23 区別年少人口比率（平成 16 年、平成 26 年）平成 26 年における上位順

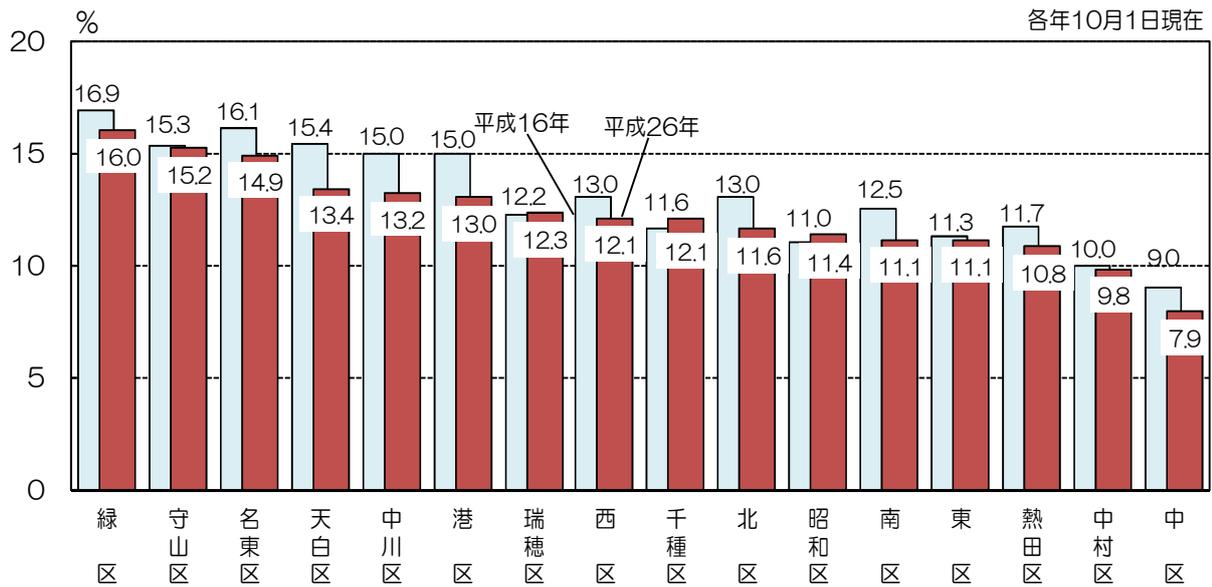


図 24 区別生産年齢人口比率（平成 16 年、平成 26 年）平成 26 年における上位順

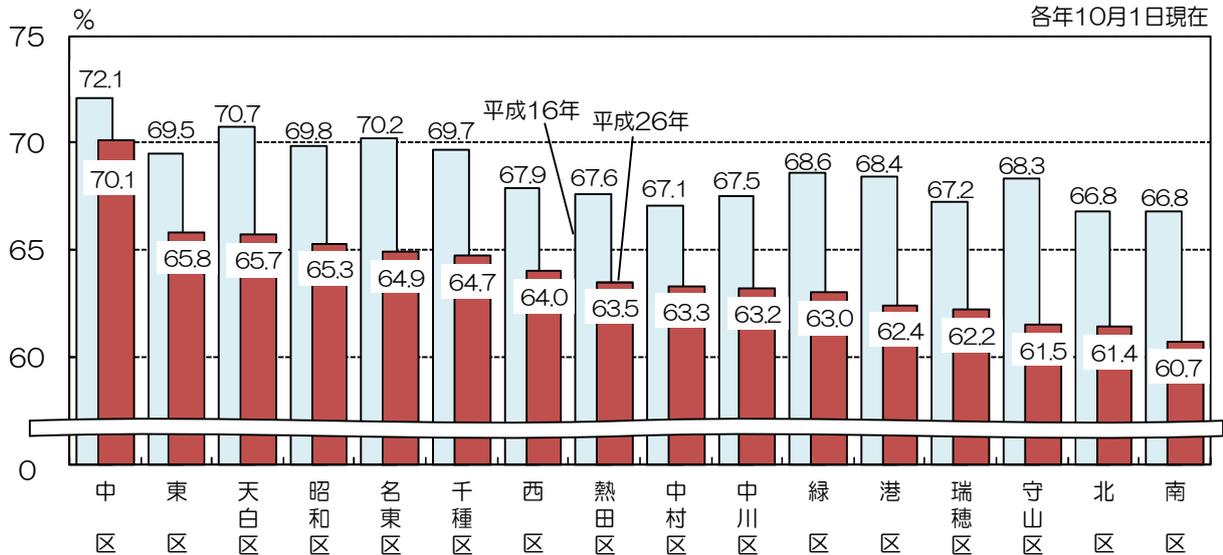
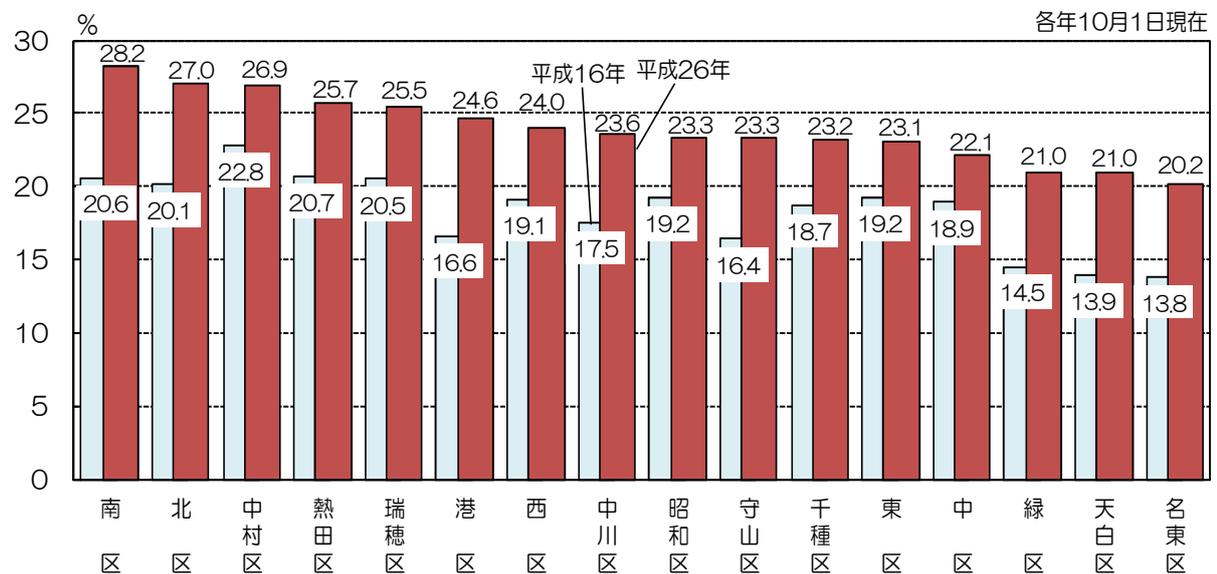


図 25 区別老年人口比率（平成 16 年、平成 26 年）平成 26 年における上位順



7 公簿上外国人人口

平成26年10月1日現在の本市の公簿上の外国人人口は、前年より421人増の64,822人となり、2年連続で増加した。外国人人口の推移をみると、平成16年から平成20年まで、平成18年を除いて対前年増減率が4%を超える増加が続いた後、雇用情勢の悪化などで平成21年以降は大きく減少し、平成22年からは3年連続のマイナスとなった。平成25年は、対前年増減率が再びプラスへと転じ、平成26年は0.7%となった。

平成17年の大幅な増加と平成18年の減少は、愛・地球博閉幕に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響、また、平成24年の大幅な減少は、法改正に伴う数値変動の影響が大きいものと思われる。

国籍別にみると、平成26年10月1日現在で最も多いのは中国籍の22,192人で、次いで韓国・朝鮮籍の18,023人となっている。平成16年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少する傾向にある一方、中国籍は増加する傾向が、平成23年まで続いていた。中国籍の増加と韓国・朝鮮籍の減少は、本市に限らず全国的な傾向であり、中国籍は全国で平成16年末に487,570人であったが、平成25年末には682,402人に増加している。また、韓国・朝鮮籍は全国で平成16年末に607,419人であったが、平成25年末には519,740人に減少している。(法務省入国管理局・登録外国人統計及び在留外国人統計による。)

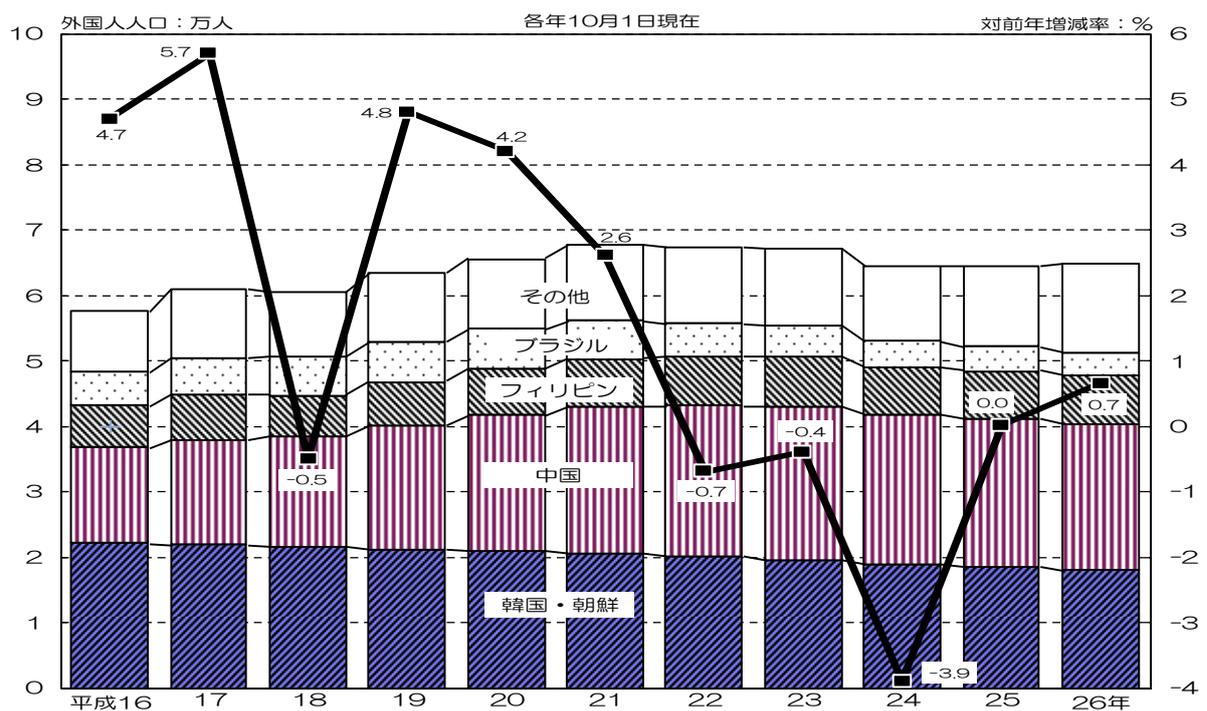
[付表11、図26]

付表11 本市の公簿上外国人人口の推移等

年別	人口 (A)	外国人人数 (B)					対前年 増減数	対前年 増減率(%)	(B)の(A)に占 める割合(%)	
		韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	その他				
平成16年	2,202,111	57,531	22,071	14,690	6,412	5,162	9,196	2,573	4.7	24
17年	2,215,062	60,825	21,861	15,947	6,943	5,757	10,317	3,294	5.7	25
18年	2,223,148	60,496	21,470	16,897	6,326	5,939	9,864	-329	-0.5	26
19年	2,236,561	63,420	21,231	18,823	6,668	6,197	10,501	2,924	4.8	27
20年	2,247,752	66,073	21,015	20,637	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2	27
21年	2,257,888	67,780	20,606	22,292	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6	28
22年	2,263,894	67,303	20,078	23,022	7,450	5,137	11,616	-477	-0.7	29
23年	2,266,517	67,024	19,474	23,551	7,610	4,719	11,670	-279	-0.4	30
24年	2,266,851	64,388	18,827	22,971	7,128	4,099	11,363	-2,636	-3.9	28
25年	2,271,380	64,401	18,493	22,611	7,266	3,829	12,202	13	0.0	28
26年	2,276,590	64,822	18,023	22,192	7,424	3,663	11,179	421	0.7	28

(注) 平成23年以前は外国人登録者数、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計した。

図26 本市の公簿上外国人人口及び対前年増減率の推移



(注) 平成23年以前は外国人登録者数、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計した。

「トピックス：愛知県内エリア別社会増減数について」

平成 26 年の人口異動の特徴として、(2-2)-県内移動で触れたとおり、愛知県内各市町村に対する社会増（転入超過数）が人口動向調査開始以降、最大となったことがあげられる。 [図 10]

そこで、愛知県を5つのエリアに分けて、その動向について見ていきたい。

北東尾張エリア	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、豊明市、岩倉市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町
西尾張エリア	一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多エリア	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河エリア	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河エリア	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

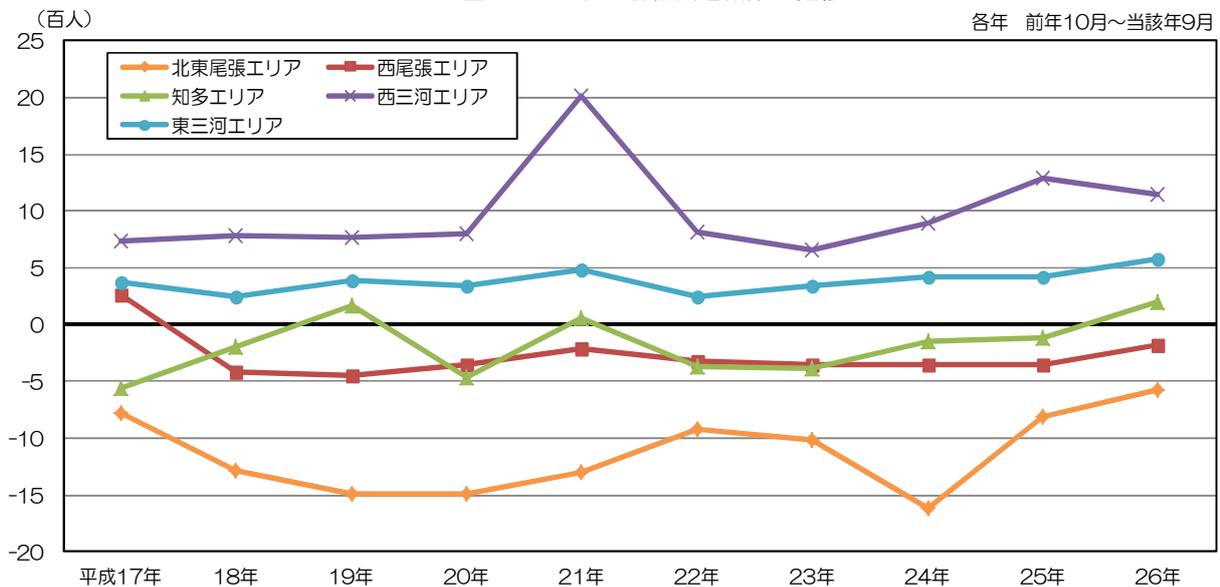
(注) 各エリアは、平成 26 年 10 月 1 日現在の市町村により構成されている。

1. エリア別社会増減数

平成 26 年に最大の社会増となったのは西三河エリア、次いで東三河エリアであった。さらに知多エリアは5年ぶりに社会増に転じた。

一方、最大の社会減となった北東尾張エリアに対しては、平成 18 年以降、社会減が拡大傾向にあったが、平成 20 年から 22 年にかけて社会減が縮小した。その後、再び社会減が拡大したが、平成 25 年以降は縮小し、平成 26 年は過去 10 年間で最も社会減が少なくなった。

図 27 エリア別社会増減数の推移



2. 各エリアの市町村別、年齢別社会増減数の推移

①北東尾張エリア

平成 26 年の北東尾張エリアに対する社会増減は 569 人の減少で、最も流出の多いエリアとなったが、平成 25 年に比べて減少幅は 244 人縮小している。また、当該エリアを市町村別にみると、平成 26 年は瀬戸市をはじめ 8 市町に対して社会増、長久手市をはじめ 7 市町に対して社会減となった。最も人口移動数が多い春日井市（付表 4）に対しては、2 年連続の社会減から一転して社会増となったほか、長久手市に対しては平成 25 年から社会減が大幅に拡大し、3 年連続で県内最大の流出となった。

また、年齢別では、20-24歳で社会増、0-4歳、25-39歳で社会減の傾向となっているが、平成24年または平成25年と比較して、平成26年は0-4歳、35-44歳で流出が抑制もしくは流入へと転じている。

図28 北東尾張エリアの市町村別社会増減数の推移
(平成26年社会増減数の降順)

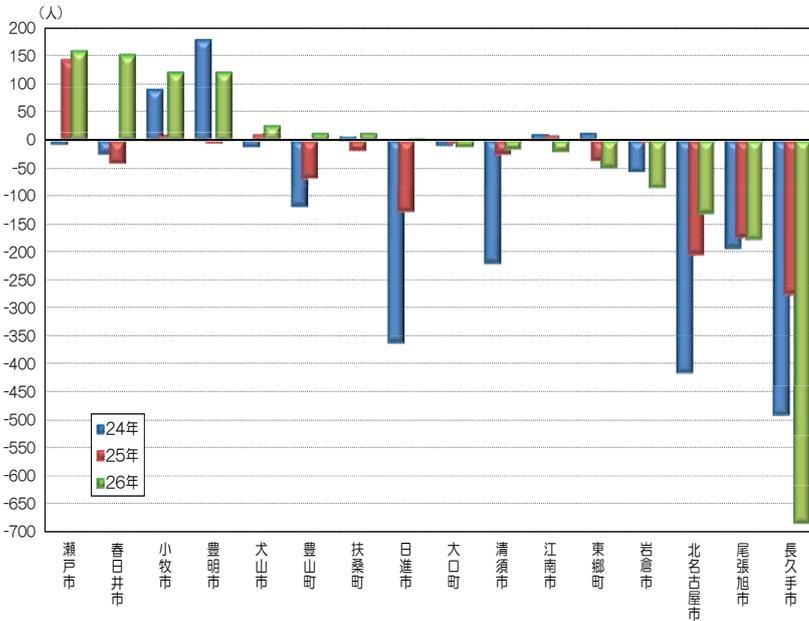
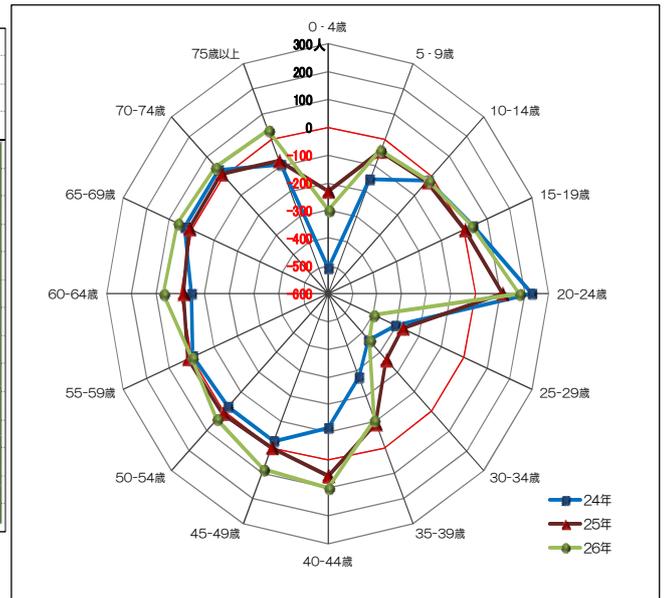


図29 北東尾張エリアの年齢別社会増減数の推移



(注1) 各年 前年10月中～当該年9月中の移動数。

(注2) 平成24年1月4日に愛知県長久手町が市制移行し、長久手市になった。表中の平成24年の長久手市の値は、平成23年10月～12月の長久手町の移動数を含む。

②西尾張エリア

平成26年の西尾張エリアに対する社会増減は180人の減少で、北東尾張エリアに次いで流出の多いエリアとなった。当該エリアを市町村別にみると、平成26年に社会増となったのは一宮市と愛西市のみであり、その他の7市町村に対しては社会減となった。一宮市と稲沢市に対しては社会増減数が大幅に増加し、特に一宮市では社会増に大きく転じた。

また、年齢別では、0-4歳及び30-34歳で社会減となる傾向がみられたが、平成26年は30-34歳の流出が止まっている。

図30 西尾張エリアの市町村別社会増減数の推移
(平成26年社会増減数の降順)

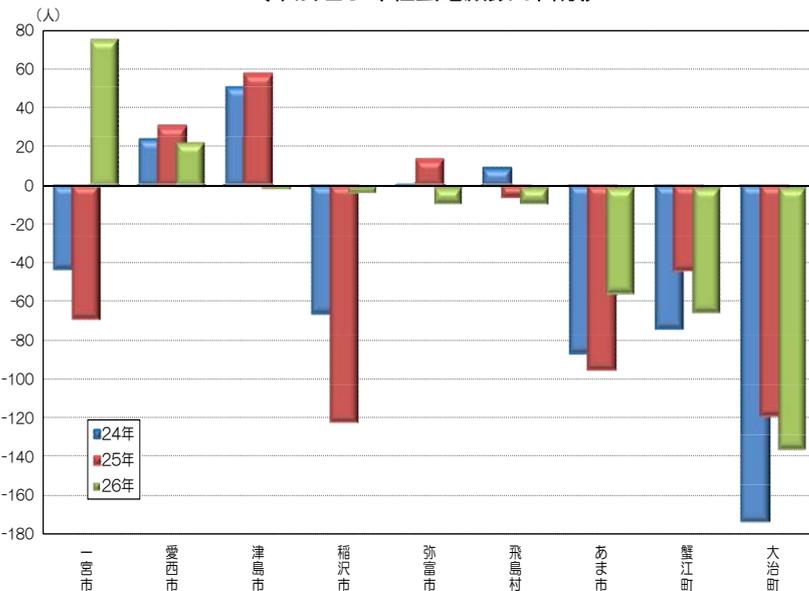
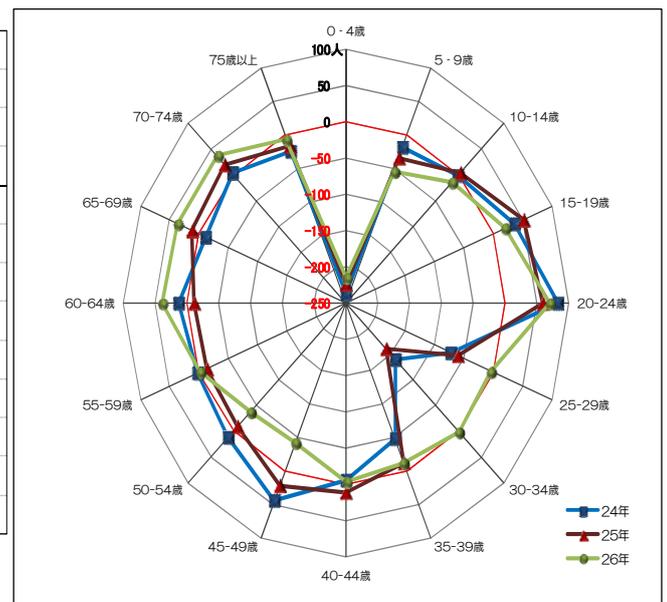


図31 西尾張エリアの年齢別社会増減数の推移



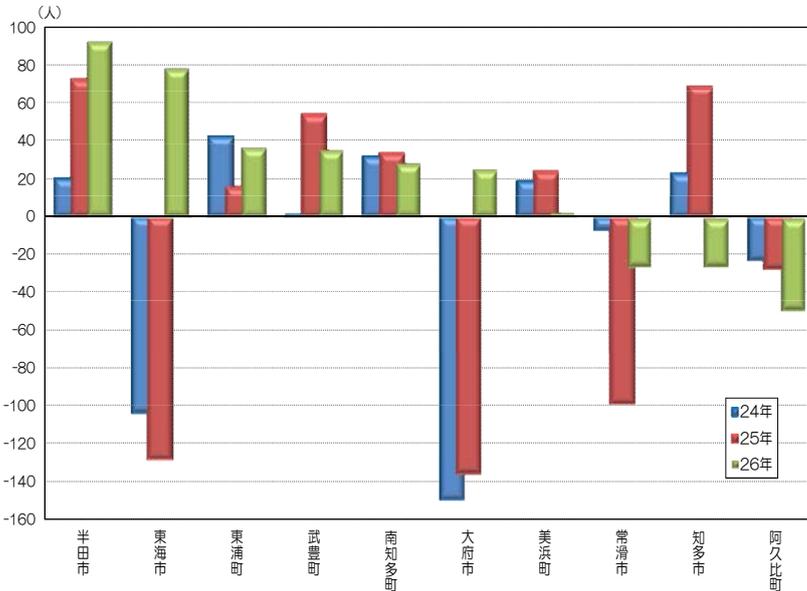
(注) 各年 前年10月中～当該年9月中の移動数。

③知多エリア

平成 26 年の知多エリアに対する社会増減は 202 人の増加となり、5 年ぶりに増加へ転じた。当該エリアを市町村別にみると、平成 26 年は半田市をはじめ 7 市町に対して社会増、阿久比町をはじめ 3 市町に対して社会減となった。中でも、平成 24 年と平成 25 年に当該エリアにおいて流出が顕著であった東海市と大府市に対しては、一転して社会増となった。

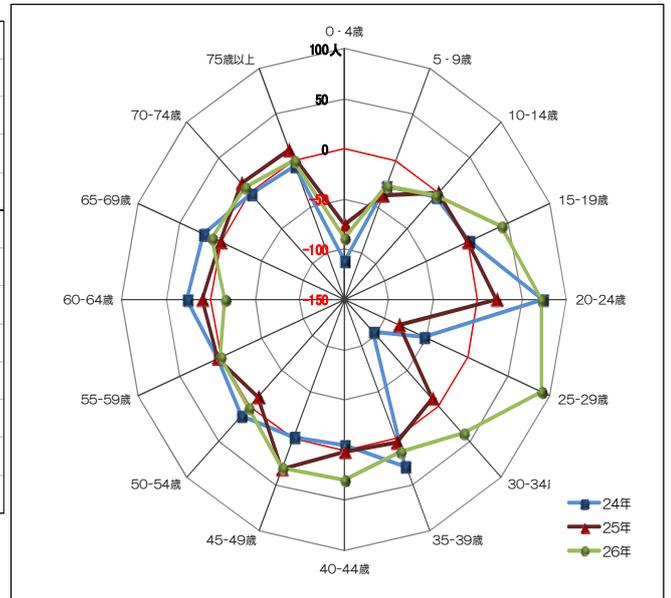
また、年齢別では、0-4 歳及び 25-34 歳で社会減となる傾向があったが、平成 26 年は 15-49 歳にかけて幅広く社会増となっており、特に 25-34 歳は社会減から社会増へ転じた。

図 32 知多エリアの市町村別社会増減数の推移
(平成 26 年社会増減数の降順)



(注) 各年 前年 10 月中～当該年 9 月中の移動数。

図 33 知多エリアの年齢別社会増減数の推移

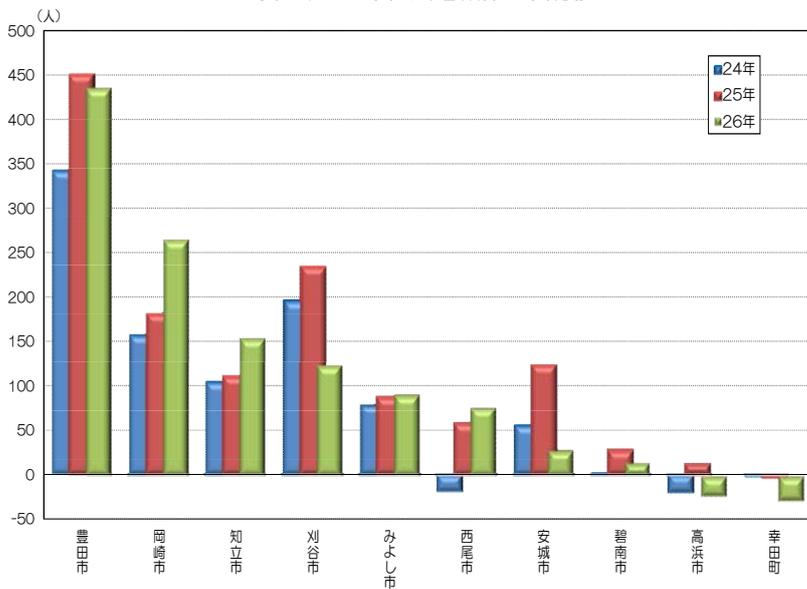


④西三河エリア

平成 26 年の西三河エリアに対する社会増減は 1,143 人の増加となり、愛知県内で最も社会増の多いエリアとなった。当該エリアを市町村別でみると、平成 26 年は高浜市と幸田町以外の 8 市で社会増となった。中でも豊田市に対しては 3 年連続で 300 人以上かつ県内最大の社会増となった。

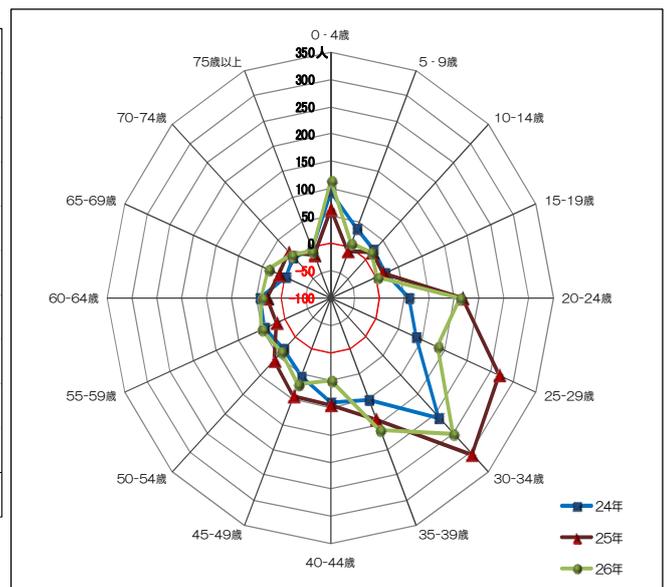
また、年齢別では、北東尾張、西尾張及び知多エリアへは流出傾向の 0-4 歳が、当該エリアからは流入する傾向となっている。また、20-39 歳で大きな社会増となっており、中でも 30-34 歳の流入が多くなっている。

図 34 西三河エリアの市町村別社会増減数の推移
(平成 26 年社会増減数の降順)



(注) 各年 前年 10 月中～当該年 9 月中の移動数。

図 35 西三河エリアの年齢別社会増減数の推移



⑤東三河エリア

平成 26 年の東三河エリアに対する社会増減は 586 人の増加で、西三河エリアに次いで流入の多いエリアとなった。当該エリアを市町村別でみると、平成 26 年は東栄町に対して減少へ転じたが、その他の豊橋市をはじめとする 7 市町村に対しては社会増となった。豊橋市に対する社会増は県内 3 位となっているほか、豊川市、新城市に対する社会増が拡大している。

また、年齢別では、0-39 歳の幅広い世代で社会増となっており、中でも 20-24 歳の社会増が際立っている。

図 36 東三河エリアの市町村別社会増減数の推移
(平成 26 年社会増減数の降順)

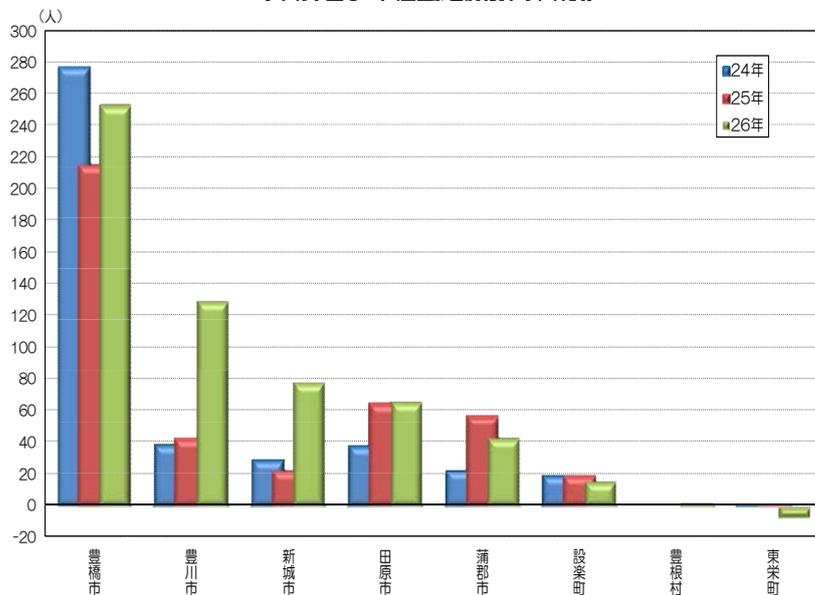
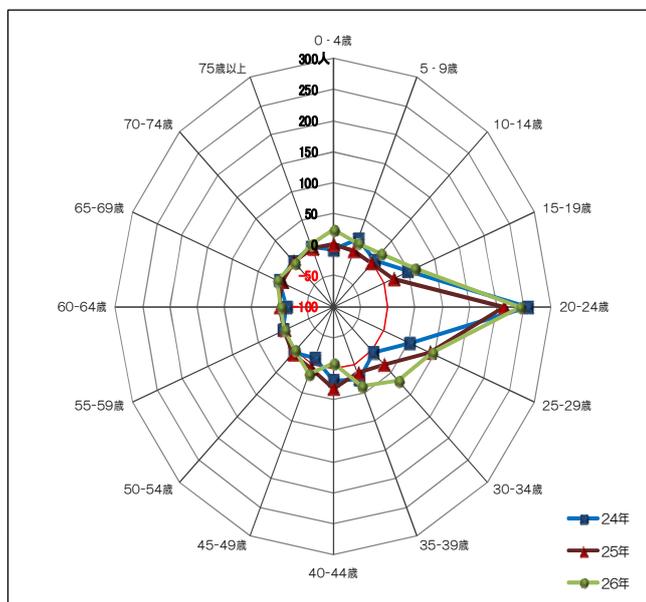


図 37 東三河エリアの年齢別社会増減数の推移



(注) 各年 前年 10 月中～当該年 9 月中の移動数。

付表 12 愛知県内市町村合併等一覧 (平成 16 年 10 月以降)

合併前の市町村	合併後の市町村	施行日
愛知郡長久手町	長久手市	平成24年1月4日
西尾市、幡豆郡一色町・吉良町・幡豆町	西尾市	平成23年4月1日
海部郡七宝町・美和町・甚目寺町	あま市	平成22年3月22日
豊川市、宝飯郡小坂井町	豊川市	平成22年2月1日
西加茂郡三好町	みよし市	平成22年1月4日
清須市、西春日井郡春日町	清須市	平成21年10月1日
豊川市、宝飯郡音羽町・御津町	豊川市	平成20年1月15日
海部郡弥富町・十四山村	弥富市	平成18年4月1日
西春日井郡師勝町・西春町	北名古屋市	平成18年3月20日
豊川市、宝飯郡一宮町	豊川市	平成18年2月1日
岡崎市、額田郡額田町	岡崎市	平成18年1月1日
北設楽郡富山村、豊根村	北設楽郡豊根村	平成17年11月27日
北設楽郡設楽町、津具村	北設楽郡設楽町	平成17年10月1日
田原市、渥美郡渥美町	田原市	平成17年10月1日
新城市、南設楽郡鳳来町・作手村	新城市	平成17年10月1日
西春日井郡西枇杷島町・清洲町・新川町	清須市	平成17年7月7日
海部郡佐屋町・立田村・八開村・佐織町	愛西市	平成17年4月1日
稲沢市、中島郡祖父江町・平和町	稲沢市	平成17年4月1日
豊田市、西加茂郡藤岡町・小原村、東加茂郡足助町・下山村・旭町・稲武町	豊田市	平成17年4月1日
一宮市、尾西市、葉栗郡木曾川町	一宮市	平成17年4月1日

付表 13 各エリアの年齢別（5歳階級）社会増減数
（総数、0-4歳～15-19歳）

前住地又は転出地	総数			0～4歳			5～9			10～14			15～19		
	平成 24年	平成 25年	平成 26年												
北東尾張工リ	-1,610	-813	-569	-510	-230	-296	-152	-46	-40	-23	-31	-22	39	1	35
瀬戸市	-8	143	160	-63	-38	-28	-10	-7	3	0	11	-6	10	18	1
春日井市	-24	-41	152	-47	-23	10	-9	-14	35	-2	0	0	10	15	0
犬山	-12	10	27	-25	-13	-13	-6	2	-9	0	4	-3	2	3	3
江南市	10	8	-21	-21	-16	-15	-9	-20	0	-4	-1	-3	7	5	-3
小牧市	91	9	122	-8	-8	-14	11	4	-6	17	-3	0	5	-7	22
尾張旭市	-193	-173	-178	-105	-59	-54	-35	-3	-9	-10	-9	-11	14	2	-2
岩倉市	-56	-3	-85	-5	17	-5	2	-4	0	-5	0	5	-4	-3	4
豊明市	178	-6	122	12	6	14	3	5	-6	4	-11	3	15	-1	0
日進市	-361	-126	1	-45	-32	-41	-32	4	-14	-13	-5	9	-8	-11	16
清須市	-221	-26	-17	-20	20	19	-6	16	-3	-3	4	1	-8	-5	6
名古屋	-415	-205	-131	-55	-1	-15	-21	2	-2	-1	-8	1	2	-14	2
長久手市	-490	-276	-684	-86	-37	-132	-30	-4	-24	-5	-13	-7	-22	-3	-18
愛知郡東郷町	12	-36	-50	-18	-21	-10	-7	-16	-9	-4	-4	-3	6	-1	-2
西春日井郡豊山町	-117	-67	12	-17	-15	0	-6	-8	0	1	1	-2	1	1	3
丹羽郡大口町	-10	-5	-11	-4	-3	-6	-1	-1	1	0	3	0	1	3	0
丹羽郡扶桑町	6	-19	12	-3	-7	-6	4	-2	3	2	0	-6	8	-1	3
西尾張工リ	-358	-352	-180	-237	-224	-215	-17	-34	-53	-2	4	-14	37	52	21
一宮市	-43	-69	76	-50	-51	-42	-11	-8	-10	-1	-7	-1	16	12	11
津島市	51	58	-1	-16	-18	-14	7	-8	-5	-2	-9	-8	12	3	1
稲沢市	-66	-122	-3	-29	-32	-17	-6	-10	-10	-1	4	-8	8	8	-2
愛西市	24	31	23	-23	-23	-25	0	-2	-16	0	2	1	7	6	-1
弥富市	1	14	-9	-15	-2	-7	5	-6	-7	1	9	0	-7	-2	7
あま市	-87	-95	-56	-28	-54	-32	-3	-10	3	1	0	7	2	16	13
海部郡大治町	-173	-119	-136	-41	-8	-37	-4	16	5	-4	3	5	7	-1	3
海部郡蟹江町	-74	-44	-65	-30	-28	-38	-5	-5	-13	2	2	-6	-8	10	-9
海部郡飛鳥村	9	-6	-9	-5	-8	-3	0	-1	0	2	0	-4	0	0	-2
知多工リ	-145	-121	202	-112	-75	-89	-28	-37	-27	-5	0	-4	2	0	41
半田市	20	73	93	-9	-18	-1	-7	-4	4	-1	3	-4	9	3	10
常滑市	-7	-99	-26	-21	-23	-20	-2	-14	-5	3	0	-4	8	4	0
東海市	-104	-128	79	-49	-3	8	-7	-9	-4	-18	-3	2	-15	-14	5
大府市	-149	-136	26	2	-1	0	-2	-10	-11	4	-9	3	-5	-5	7
知多市	23	69	-26	-16	-6	-37	6	5	-3	6	3	-2	-3	-2	7
知多郡阿久比町	-23	-28	-49	-11	-3	-15	-12	2	-2	-1	0	0	2	-1	1
知多郡東浦町	43	16	37	-3	-17	-3	-4	-6	1	0	4	-2	8	4	4
知多郡南知多町	32	34	29	0	1	-3	0	1	-2	0	1	0	0	7	9
知多郡美浜町	19	24	3	2	-3	-6	-1	-1	-3	0	0	0	-5	2	-2
知多郡武豊町	1	54	36	-7	-2	-12	1	-1	-2	2	1	3	3	2	0
西三河工リ	897	1,285	1,143	94	63	114	38	-7	8	25	19	18	20	16	3
岡崎市	157	182	266	-4	-45	-4	-13	-10	8	6	11	7	18	-1	6
碧南市	1	29	15	-2	-6	-1	-3	5	5	0	2	1	11	3	-6
刈谷市	197	234	124	61	55	32	7	8	-20	-1	1	-5	3	2	2
豊田	343	450	436	5	43	19	13	-12	14	6	-6	0	-12	10	-3
安城市	56	123	29	26	27	18	8	7	0	6	4	2	-10	3	-6
西尾市	-18	59	77	-11	-10	3	-1	-7	1	-1	-1	4	-6	6	4
知立市	104	112	155	20	14	39	12	5	2	2	3	7	11	-9	4
高浜市	-20	12	-23	-2	1	1	-1	-3	-2	0	2	0	3	-2	3
みよし市	79	88	92	0	-18	14	16	-1	1	7	3	4	3	1	5
額田郡幸田町	-2	-4	-28	1	2	-7	0	1	-1	0	0	-2	-1	3	-6
東三河工リ	425	422	586	-8	0	24	19	-3	12	7	-1	21	48	19	62
豊橋市	277	215	254	3	-5	8	15	2	3	1	3	8	31	-5	28
豊川市	39	43	130	-5	-3	15	5	-7	2	4	0	2	-2	11	11
蒲郡市	22	57	44	2	7	0	-1	2	2	0	-1	3	6	4	3
新城市	29	22	79	-5	-5	0	0	0	4	1	-2	2	4	2	14
田原市	38	65	67	0	7	0	-1	1	1	2	-1	4	7	6	6
北設楽郡設楽町	19	19	16	-3	0	2	0	1	1	0	0	0	2	1	1
北設楽郡東栄町	1	1	-7	0	-1	-1	1	-1	0	0	0	0	0	0	-1
北設楽郡豊根村	0	0	3	0	0	0	0	-1	-1	-1	0	2	0	0	0

（注）平成24年1月4日に愛知郡長久手町が市制移行し、長久手市になった。表中の平成24年の長久手市の値は、平成23年10月～12月の長久手町の移動数を含む。

付表 13 各エリアの年齢別（5歳階級）社会増減数
（20-24歳～45-49歳）

前住地又は転出地	20～24歳			25～29			30～34			35～39			40～44			45～49		
	平成 24年	平成 25年	平成 26年															
北東尾張工リ	229	110	179	-305	-273	-399	-366	-264	-362	-273	-93	-106	-114	55	98	-24	1	86
瀬戸市	44	60	74	26	54	75	-8	4	10	-15	4	7	4	23	12	4	10	7
春日井市	153	56	53	-89	-96	-146	3	-52	-67	11	27	20	-25	23	74	13	26	22
犬山南山市	11	-8	12	4	15	24	-3	-2	2	-11	14	-2	1	3	6	10	-5	2
江津市	26	24	9	26	7	20	-21	7	-14	-12	-4	3	4	-2	2	11	8	-8
小牧市	11	-3	19	48	6	28	45	1	29	1	14	9	9	4	-10	-15	6	24
尾張旭市	31	22	-33	13	-6	-20	-41	-44	-52	-65	-32	0	-13	-5	-7	-2	-7	16
岩倉市	-14	-4	3	-3	-9	-58	-23	-29	-23	-12	17	-27	-6	7	15	7	-3	-4
豊明市	16	33	31	42	5	8	23	-47	24	13	-29	5	5	15	6	11	9	18
日進市	34	20	50	-78	-59	-85	-67	-14	-26	-32	-20	-21	-41	5	32	-36	-18	16
清須市	-44	-28	-10	-100	-65	-48	-50	-13	-41	10	11	16	0	18	-3	-4	8	-1
名古屋北	-37	-57	10	-99	-71	-89	-111	-9	-39	-66	-21	-24	-15	-8	16	4	-32	-2
長久手市	-12	18	-22	-54	-68	-114	-95	-60	-133	-69	-50	-93	-41	-33	-37	-14	4	-21
愛知郡東郷町	14	-8	-16	-11	30	2	9	-2	-19	-8	-20	2	10	2	-10	-7	3	11
西春日井郡豊山町	-7	-12	-3	-25	-8	-3	-24	-12	-1	-17	2	7	-8	0	-5	-5	-2	-1
丹羽郡大口町	2	-5	-1	-2	0	5	-4	4	-6	-6	-6	-7	3	5	0	-2	-2	1
丹羽郡扶桑町	1	2	3	-3	-8	2	1	4	-6	5	1	-1	-1	-2	7	1	-4	6
西尾張工リ	83	59	70	-71	-59	-4	-139	-161	2	-48	-11	-11	-5	12	-3	45	23	-42
一宮市	53	26	78	-20	-17	43	-53	-16	24	19	10	-6	0	5	-2	9	-2	-3
津島市	25	23	7	14	49	10	24	1	11	-4	-5	-14	-5	4	1	0	5	-4
稲沢市	39	26	26	-17	-25	7	-47	-52	9	-18	-23	0	1	-29	2	9	5	8
愛西市	32	18	20	18	30	21	-1	0	26	-8	-7	-5	6	4	-12	11	7	-3
弥富市	-11	-1	-5	8	-15	-14	-8	8	10	13	26	-1	9	7	8	8	4	-4
あま市	-34	-7	-35	-35	1	-30	-7	-51	-19	-7	-3	14	-9	5	2	1	3	-7
海部郡大治町	-18	-19	-31	-41	-65	-54	-34	-31	-26	-21	-5	-4	-11	5	1	2	-5	-6
海部郡蟹江町	-4	-8	10	-4	-21	7	-17	-17	-30	-24	-2	7	2	10	-5	7	2	-21
海部郡飛島村	1	1	0	6	4	6	4	-3	-3	2	-2	-2	2	1	2	-2	4	-2
知多工リ	73	21	71	-53	-84	89	-104	-11	39	30	4	14	-5	2	30	-2	33	32
半田市	5	27	16	19	-1	12	-1	3	20	-13	19	16	6	19	3	-6	4	4
常滑市	1	-10	0	2	-8	5	-2	-12	-11	-5	-16	-2	1	7	7	10	-1	9
東海市	48	-22	6	-61	-48	12	-31	-24	5	11	-11	-8	-7	-12	26	0	4	6
大府市	-43	-39	3	-79	-73	-13	-46	-12	23	25	7	16	-2	-12	-12	-5	7	-4
知多市	11	21	-2	39	4	27	-25	20	-5	18	1	1	-12	2	-9	-9	14	10
知多郡阿久比町	5	-5	0	5	-7	-4	-7	2	-1	-7	-6	-10	-1	1	-6	4	1	-2
知多郡東浦町	1	-4	5	17	19	11	7	5	18	1	1	-1	9	1	3	2	3	4
知多郡南知多町	15	9	19	8	11	4	1	5	1	-1	0	1	2	-3	4	-1	-2	0
知多郡美浜町	19	20	15	3	0	10	0	-4	-8	-2	2	-4	-4	1	4	2	3	1
知多郡武豊町	11	24	9	-6	19	25	0	6	-3	3	7	5	3	-2	10	1	0	4
西三河工リ	60	167	161	87	268	133	210	305	250	101	141	162	91	95	50	54	94	72
岡崎市	10	55	84	15	74	43	24	12	6	19	3	39	18	14	27	22	30	14
碧南市	-1	-1	-18	-7	10	0	-8	13	20	3	1	8	9	1	-4	3	-5	9
刈谷市	-23	18	-9	-8	0	7	70	73	48	40	33	12	8	20	-6	14	21	13
豊田南	75	82	95	100	94	87	77	113	76	7	57	70	24	24	12	18	16	25
安城市	-18	-29	-29	-9	12	-19	24	39	37	4	18	19	16	12	8	-1	22	6
西尾市	15	31	28	21	21	11	-11	4	16	-12	8	4	-9	7	2	-2	4	-8
知立市	-9	10	1	-1	25	2	13	22	32	41	14	12	13	5	8	-2	5	11
高浜市	-4	-15	-10	-4	7	-17	1	10	3	-6	3	1	-4	5	-2	0	0	-1
みよし市	19	19	16	-11	36	10	19	17	21	3	0	-2	14	9	8	2	0	7
額田郡幸田町	-4	-3	3	-9	-11	9	1	2	-9	2	4	-1	2	-2	-3	0	1	-4
東三河工リ	256	213	242	53	92	96	5	31	69	27	16	38	20	33	-8	-11	8	17
豊橋市	162	93	112	30	42	43	-5	18	11	12	23	13	15	18	-12	-2	14	14
豊川市	32	27	37	-3	25	7	13	1	30	8	-17	16	3	11	4	-3	-10	5
蒲郡市	12	19	26	13	2	11	2	14	4	-5	5	5	0	4	-5	-4	-1	3
新城市	19	30	25	5	14	15	0	-4	5	1	3	6	0	-5	3	-2	1	1
田原市	23	30	33	1	4	16	0	3	15	8	1	0	1	5	2	2	2	-2
北設楽郡設楽町	5	11	6	8	1	5	-2	-1	3	2	2	-1	0	1	0	-2	1	-1
北設楽郡東栄町	3	2	1	-2	4	-1	-3	0	1	1	-1	-1	1	-1	0	0	1	-2
北設楽郡豊根村	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1

付表 13 各エリアの年齢別（5歳階級）社会増減数
（50-54歳～75歳以上）

各年前年10月～当該年9月

前住地又は転出地	50～54歳			55～59			60～64			65～69			70～74			75歳以上		
	平成 24年	平成 25年	平成 26年															
北東尾張工リ	-25	8	40	-6	18	0	-43	-10	72	31	9	61	29	12	46	-97	-80	39
瀬戸市	-5	2	6	2	-4	6	0	-1	3	6	6	1	4	-6	-1	-7	7	-10
春日井市	-17	33	9	0	-8	11	-26	-7	16	9	-6	26	5	11	17	-13	-26	72
大山市	6	5	3	-3	-6	3	1	0	1	3	-3	-1	-1	-2	0	-1	3	-1
江南市	-1	-5	2	1	3	3	-4	-2	-6	6	6	-2	4	-2	-2	-3	0	-7
小牧市	-2	-11	14	4	8	3	-11	1	8	-7	2	7	3	-3	-2	-20	-2	-9
尾張旭市	9	-6	0	-1	5	-7	7	-14	3	1	2	12	7	3	4	-3	-22	-18
岩倉市	3	-1	-3	3	5	-4	2	0	0	3	2	3	-1	-1	5	-3	3	4
豊明市	20	17	11	0	-2	9	2	-7	18	5	-2	4	-2	0	-4	9	3	-19
日進市	-9	-8	14	4	6	-5	-8	18	18	3	-3	-1	-2	12	16	-31	-21	23
清須市	-2	8	20	-11	9	-12	5	4	4	5	-6	5	5	-10	12	2	3	18
名古屋屋市	-4	2	-15	2	6	10	0	4	1	-4	6	4	0	4	4	-10	-8	7
長久手市	-18	-19	-29	-15	-4	-22	-9	-6	-10	-3	6	-6	-2	4	-4	-15	-11	-12
愛知郡東郷町	5	-2	8	5	5	-2	3	4	8	5	-2	7	7	-1	0	3	-2	-17
西春日井郡豊山町	-10	-9	-3	4	-4	7	-3	-2	3	0	0	6	0	3	3	-1	-2	1
丹羽郡大口町	2	1	1	2	1	-1	1	-1	1	0	-1	-2	0	-1	0	-2	-2	3
丹羽郡扶桑町	-2	1	2	-3	-2	1	-3	-1	4	-1	2	-2	2	1	-2	-2	-3	4
西尾張工リ	13	-8	-37	3	-13	-2	13	-10	40	-12	13	36	3	21	37	-24	-16	-5
一宮市	1	-2	-12	15	0	0	1	-4	-4	-5	2	-1	-5	-1	11	-12	-16	-10
津島市	2	6	-15	-2	-1	7	2	2	15	-2	-1	2	1	6	2	-5	1	3
稲沢市	-2	1	-2	-2	-1	3	1	-7	0	2	2	-1	3	6	-7	-7	5	-11
愛西市	7	1	0	-3	-9	-2	4	-1	1	-11	5	2	-6	0	4	-9	0	12
弥富市	-4	-9	2	-2	-3	-5	-5	3	3	5	0	9	4	2	2	0	-7	-7
あま市	-1	-1	12	0	-2	-7	14	-1	7	6	1	0	3	9	17	10	-1	-1
海部郡大治町	1	-6	-16	-2	1	-8	-3	-2	9	-3	3	16	-2	-4	2	1	-1	5
海部郡蟹江町	7	3	-6	0	4	8	-2	0	9	-3	1	10	5	3	6	0	2	6
海部郡飛島村	2	-1	0	-1	-2	2	1	0	0	-1	0	-1	0	0	0	-2	1	-2
知多工リ	14	-13	2	4	4	1	27	9	-16	21	1	11	-1	14	8	-6	11	0
半田市	11	-1	8	5	13	4	1	5	-4	-1	-5	0	-2	3	3	4	3	2
常滑市	1	-7	-3	-1	-3	-4	-1	-7	1	0	0	4	2	-4	0	-3	-5	-3
東海市	3	-5	7	1	0	1	5	7	1	16	2	-3	3	5	7	-3	5	8
大府市	-2	8	2	-4	1	1	2	0	1	10	-3	6	-6	3	4	2	2	0
知多市	6	-4	-6	0	-2	3	1	4	-6	3	5	3	2	1	-8	-4	3	1
知多郡阿久比町	-2	-3	-5	2	-4	-2	3	-5	-3	-2	0	0	1	0	1	-2	0	-1
知多郡東浦町	3	1	5	-1	-1	0	9	3	0	0	2	-3	0	1	0	-6	0	-5
知多郡南知多町	-1	0	2	0	0	-2	1	-1	-5	0	1	1	3	3	0	5	1	0
知多郡美浜町	-1	2	-4	-1	1	1	6	-1	-1	-2	-1	2	-2	2	1	5	1	-3
知多郡武豊町	-4	-4	-4	3	-1	-1	0	4	0	-3	0	1	-2	0	0	-4	1	1
西三河工リ	32	62	40	43	18	51	43	27	39	-3	13	36	5	19	12	-3	-15	-6
岡崎市	12	19	7	13	2	6	15	12	14	-4	-1	0	2	5	4	4	2	5
碧南市	2	8	1	-1	1	-1	-4	0	0	-2	-1	2	0	1	2	1	-3	-3
刈谷市	7	3	7	10	3	9	3	-2	9	3	3	16	3	2	4	0	-6	5
豊田市	9	14	21	5	2	11	18	12	5	0	1	3	6	6	5	-8	-6	-4
安城市	8	7	-6	4	5	6	0	-1	-3	-2	-1	2	-1	-1	-3	1	-1	-3
西尾市	3	-1	-1	-3	-4	4	-2	1	0	0	1	-2	2	3	3	-1	-4	8
知立市	-2	-2	6	6	5	8	8	2	7	-4	4	9	-6	4	5	2	5	2
高浜市	-3	5	0	5	0	3	1	-1	1	-1	1	1	-2	-2	0	-3	1	-4
みよし市	-2	9	2	2	3	7	2	3	5	6	6	7	1	3	-3	-2	-2	-10
額田郡幸田町	-2	0	3	2	1	-2	2	1	1	1	0	-2	0	-2	-5	3	-1	-2
東三河工リ	5	7	0	0	-1	-2	-13	-1	-4	8	3	11	4	4	0	5	2	8
豊橋市	1	6	5	-1	0	9	2	-1	-4	1	3	7	6	3	1	6	1	8
豊川市	1	4	1	-1	-1	-4	-5	5	6	6	3	-1	-6	-2	1	-8	-4	-2
蒲郡市	-2	1	-5	-1	0	-1	-4	5	-5	2	-1	2	2	0	1	0	-3	0
新城市	3	-2	-2	2	-2	-2	-4	-7	4	1	-4	1	0	1	0	4	2	3
新田原市	0	-1	1	2	4	-3	-2	0	-2	-2	0	2	1	0	-2	-4	4	-4
北設楽郡設楽町	2	-1	0	0	-2	0	0	-1	-1	0	2	0	1	2	-1	6	2	2
北設楽郡東栄町	0	0	0	-1	0	-1	0	-2	-2	0	0	-1	0	0	0	1	0	1
北設楽郡豊根村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

本冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。